

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月15日
【事業年度】	第1期（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社北國フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Hokkoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杖村 修司
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 菊澤 智彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号 株式会社北國フィナンシャルホールディングス
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 菊澤 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2021年度
		(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	84,730
うち連結信託報酬	百万円	0
連結経常利益	百万円	19,167
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	9,387
連結包括利益	百万円	16,308
連結純資産額	百万円	264,258
連結総資産額	百万円	5,712,233
1株当たり純資産額	円	9,576.53
1株当たり当期純利益	円	340.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-
自己資本比率	%	4.49
連結自己資本利益率	%	3.50
連結株価収益率	倍	8.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	294,117
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	149,137
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,700
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,604,721
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,927 [382]
信託財産額	百万円	154

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社です。
- 4 当社は、2021年10月1日設立のため、2020年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 5 当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社北國銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)には、株式会社北國銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 当社の当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期
決算年月		2022年3月
営業収益	百万円	1,945
経常利益	百万円	1,551
当期純利益	百万円	1,544
資本金	百万円	10,000
発行済株式総数	千株	27,908
純資産額	百万円	212,672
総資産額	百万円	213,001
1株当たり純資産額	円	7,903.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	56.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-
自己資本比率	%	99.84
自己資本利益率	%	0.72
株価収益率	倍	54.27
配当性向	%	88.68
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	306 [3]
株主総利回り (比較指標: TOPIX銀行業指数)	%	150.5 (110.9)
最高株価	円	3,485
最低株価	円	1,908

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 当社は、2021年10月1日設立のため、株主総利回りについては、設立後の株価を基準に算出しております。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。ただし、当社株式は、2021年10月1日付で東京証券取引所市場第1部に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。

5 当社は、2021年10月1日設立のため、2020年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【沿革】

2021年4月	株式会社北國銀行の単独株式移転の方法による持株会社設立に向けて「株式移転計画書」を作成
2021年6月	株式会社北國銀行の定時株主総会において単独株式移転の方法により当社を設立し、持株会社体制へ移行することについて承認決議
2021年10月	株式会社北國銀行が単独株式移転により当社を設立し、同行がその完全子会社となる
2022年4月	子会社の北國マネジメント株式会社が会社分割を実施し、株式会社BPOマネジメントを設立 北國マネジメント株式会社は名称を株式会社COREZOに変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

また、2021年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社北國銀行の沿革は、以下のとおりであります。

(参考：2021年9月までの株式会社北國銀行(株式移転完全子会社)の沿革)

1943年12月	石川県下の株式会社加能合同銀行、株式会社加州銀行及び株式会社能和銀行の3行が合併し、株式会社北國銀行を設立(設立日12月18日、公称資本金2,000万円、払込資本金6,292,400円、本店金沢市)
1961年4月	外国為替業務取扱開始
1973年4月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場(1974年2月、両市場第一部に指定替)
1974年4月	北国総合リース株式会社設立
1978年2月	全店オンラインシステム完成
1981年6月	株式会社北国クレジットサービス設立
1982年11月	新電算機センター完成
1983年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
1983年7月	北国保証サービス株式会社設立
1983年7月	財団法人北國銀行産業振興財団設立
1987年7月	外国為替コルレス契約包括承認銀行認可
1988年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務の免許取得
1990年1月	新オンラインシステム稼働
1991年4月	株式会社北国石川ジェーシーピーカード設立
1992年4月	電算機センター新事務棟・メール棟完成
1992年4月	CI導入
1993年1月	新端末機システム導入
1993年11月	信託代理店業務開始
1998年12月	投資信託の取扱開始
2000年2月	株式会社北国石川ジェーシーピーカードが株式会社北国ジェーシーピーカードに社名変更
2001年4月	保険の窓口販売開始
2002年10月	生命保険の窓口販売開始
2005年4月	証券仲介業務開始
2009年4月	株式会社北国クレジットサービスが北国ジェーシーピーカードを吸収合併
2010年3月	北國マネジメント株式会社設立
2010年5月	大阪証券取引所上場廃止
2011年9月	北國債権回収株式会社設立
2014年11月	現在地に北國本店ビル完成
2015年1月	基幹系システムの更改
2016年3月	シンガポール支店開設
2018年10月	信託業務の取扱開始
2019年1月	バンコク駐在員事務所を開設
2019年9月	「北國クラウドバンキング」の取扱開始
2019年11月	株式会社デジタルバリュー設立
2021年3月	ホーチミン駐在員事務所を開設
2021年5月	パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」稼働開始
2021年5月	株式会社FDアドバイザー設立
2021年6月	株式会社CCイノベーション設立
2021年6月	株式会社QRインベストメント設立

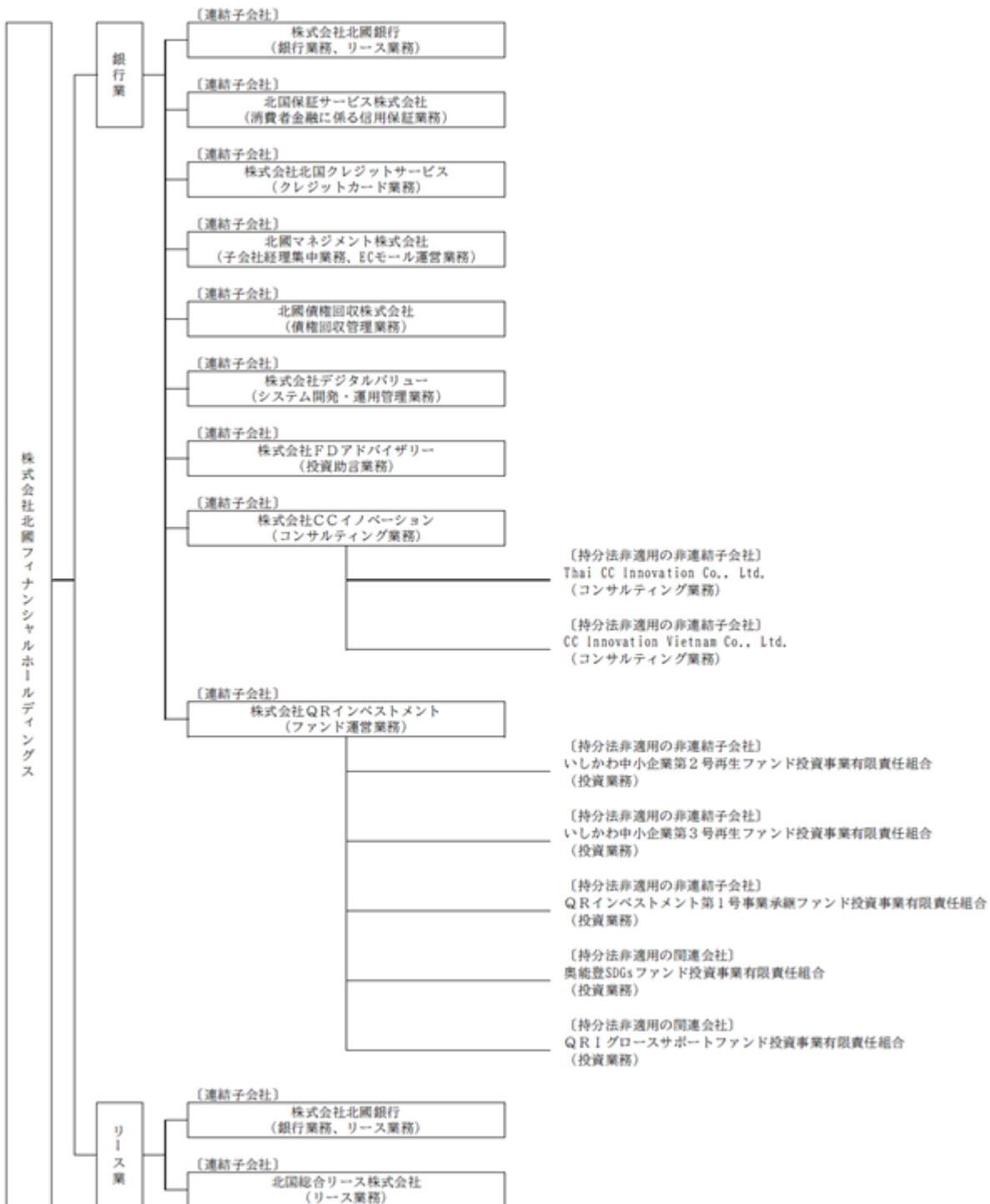
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び10社の連結子会社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、子会社経理集中業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務等を行っております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔事業系統図〕



- (注) 1. 北国マネジメント株式会社は2022年4月1日に事務受託業務に関する権利義務を、新たに設立した株式会社BP0マネジメントに承継させる新設分割を実施いたしました。あわせて、北国マネジメント株式会社は社名を株式会社COREZ0に変更しました。
2. 2022年4月21日に株式会社QRインベストメントの持分法非適用の非連結子会社として北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合を設立しました。
3. 2022年4月1日にQRインベストメント第1号事業承継ファンド投資事業有限責任組合をQRファンド投資事業有限責任組合に名称変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
株式会社 北國銀行	石川県 金沢市	26,673	銀行業	100.00 (-)	5 (5)	-	経営管理 預金取引	建物賃借	-
北国総合リース 株式会社	石川県 金沢市	90	リース 業	68.19 (17.84)	5 (2)	-	経営管理	-	-
株式会社 北国クレジット サービス	石川県 金沢市	90	銀行業	75.49 (-)	5 (2)	-	経営管理	-	-
北国保証サービス 株式会社	石川県 金沢市	90	銀行業	70.00 (51.66)	4 (3)	-	経営管理	-	-
北國マネジメント 株式会社	石川県 金沢市	100	銀行業	100.00 (-)	5 (3)	-	経営管理	-	経理決算 業務
北國債権回収 株式会社	石川県 金沢市	500	銀行業	95.00 (-)	4 (2)	-	経営管理	-	-
株式会社 デジタルバリュー	東京都 中央区	90	銀行業	90.00 (-)	5 (2)	-	経営管理	-	-
株式会社F D アドバイザー	石川県 金沢市	90	銀行業	100.00	4 (3)	-	経営管理	-	-
株式会社C C イノベーション	石川県 金沢市	90	銀行業	100.00	5 (2)	-	経営管理	-	-
株式会社Q R インベストメント	石川県 金沢市	90	銀行業	100.00	4 (1)	-	経営管理	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社北國銀行であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社北國銀行であります。

4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

5 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

6 北國マネジメント株式会社は2022年4月1日に事務受託業務に関する権利義務を、新たに設立した株式会社BPOマネジメントに承継させる新設分割を実施いたしました。あわせて、北國マネジメント株式会社は社名を株式会社COREZOに変更しました。

7 上記関係会社のうち、株式会社北國銀行、北国総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

株式会社北國銀行は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

北国総合リース株式会社の主要な損益情報等	経常収益	9,774百万円
	経常利益	948百万円
	当期純利益	710百万円
	純資産額	8,369百万円
	総資産額	35,798百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2022年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	合計
従業員数(人)	1,890 [379]	37 [3]	1,927 [382]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員308人を除き、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)24人及び海外の現地採用者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306 [3]	44.8	21.8	8,287

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員3人を除き、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)24人及び海外の現地採用者を含んでおります。
- 2 当社の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
- 3 従業員数は、株式会社北國銀行との兼務者を含めた人数を表示しております。なお、当連結会計年度末における株式会社北國銀行との兼務者は155人です。
- 4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は株式会社北國銀行との兼務者を含めた数値を記載しております。
- 5 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 6 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 7 当社の従業員組合は、北國FHD社員組合と称し、組合員数は、1,354人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

(2) 会社の経営の現状認識

当社グループを取り巻く経営環境は、低金利の長期化による資金利益の減少や、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の長期化などを背景に一層厳しさを増しております。加えて、金融サービスを展開する異業種企業との競争も激化しており、かつてなく目まぐるしい変化の中にあります。

当社グループは、これまでも積極的にビジネスモデルの変革に取り組み、資金利益の減少を業務効率化による経費削減で補ってきました。また、カード、リース、コンサルティングといった非金利収入の増強にも取り組み、収益環境の変化への対応を進めてまいりました。

人口減少など社会構造が変化し、お客さまの価値観も多様化する中で、お客さまに選ばれ地域と共に発展していく企業グループとなるために、当社グループは2021年10月1日に株式会社北國フィナンシャルホールディングスを設立し、持株会社体制へと移行いたしました。株式会社北國銀行をはじめとして、2022年3月期第1四半期に新たに設立した、株式会社CCイノベーション（コンサルティング専門会社）、株式会社QRインベストメント（投資専門会社）、株式会社FDアドバイザー（投資助言会社）などグループ事業会社を持株会社の傘下とすることで、銀行という枠組みを超えた幅広い施策を展開し、より専門的で質の高いサービスを提供してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略

当社グループは、2021年4月に「中長期経営戦略」を策定いたしました。これまで3年程度の期間を定めて策定してきた中期経営計画を見直し、今後は急速に変化する社会情勢・環境をとらえ、より柔軟かつスピーディーな戦略実行を行うため、中長期で目指す水準と経営戦略を每期アップデートしていく方針といたしました。

10月1日の持株会社体制移行後も同様の方針を継続し、従来の銀行業の枠にとらわれることなく、柔軟な発想とスピード感を持って各種施策を実施し、ビジネス領域の拡大や生産性の高い業務運営、継続的なコスト削減による経営効率化に取り組んでまいります。今後も、お客さまとのコミュニケーションをより一層深め、地域のみならずとコラボレーションを行うことで、北國ブランドを確立するとともに、地域全体のクオリティ向上に貢献することを基本方針として行動してまいります。

目標とする経営指標

目標とする経営指標「中長期経営戦略」（2022年4月更改）で定めた各経営指標の中長期的に目指す水準は以下のとおりであります。

項目	2025年3月期 (3年後)	2027年3月期 (5年後)	2032年3月期 (10年後)
経常利益（連結）	210億円	231億円	377億円
税引後当期利益（連結） ¹	129億円	144億円	240億円
重点取組事業収益（連結） ²	79億円	95億円	125億円
連結ROE（国内基準）	5.7%	5.9%	8.0%

1 親会社株主に帰属する当期純利益

2 重点取組事業＝カード・リース・コンサルティングを含む新事業全般

(4) 会社の対処すべき課題

上記の目標とする経営指標を達成するための主な戦略骨子と対応方針は以下のとおりであります。

業務軸の拡大

- ・新会社による業務軸（ビジネス領域）の拡大
- ・既存業務の深化による顧客基盤の拡大

信用リスク管理と支援体制の高度化

- ・事業性理解及びリレーション強化による課題認識と適切なリスク管理
- ・コンサルティング機能強化による経営改善支援

グループシナジーの最大化

- ・地域へ提供するサービスのクオリティ向上（意思決定の迅速化と効率的な業務運営）
- ・グループシナジー最大化による経営の効率化（ガバナンス、経営資源有効活用）

地域のクオリティ向上に貢献できる人材の育成

- ・グループ内人材の流動化、次世代経営者の育成
（多様化・高度化するニーズに対応できる高付加価値・高生産性な人材の育成）

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクとして、以下に記載したリスクのうち(1)信用リスク及び(2)市場リスクがあげられます。

当社グループは、当該リスクについて、統計的手法であるVaRを用いて、ある確率（信頼区間99.9%）のもと一定期間（信用リスク1年間、市場リスク半年間）に被る可能性のある最大損失額（リスク量）を見積り・把握しております。

これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績・業務運営に影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは業務の継続性を確保する観点から、リスク量が自己資本の範囲内に収まるよう資本配賦制度（リスク量に対する資本の割り当て）を用いた業務運営を行い、経営戦略と一体となったリスク管理を実践しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、これらのリスク管理体制等については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(1) 信用リスク

不良債権の状況

景気動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況悪化等により不良債権が増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかしながら、貸出先の経営状況の悪化、不動産価格及び株価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸出先への対応

当社グループは、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、貸出先の再生計画等に基づき債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

権利行使の困難性

不動産市場における流動性の欠如、または不動産価格及び株価の下落等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値及び資産・負債から生み出される収益・費用が変動し損失を被るリスクであり、要因別に次のとおりであります。

金利リスク

当社グループの資産及び負債には主要業務である貸出金、有価証券及び預金等があり、主たる収益源は資金運用と資金調達の手数収入であります。これらの資産・負債には金利や期間のミスマッチが存在しており、金利が変動することで手数料収入の低下ないし損失を被るおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループの資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格変動リスク

当社グループは、市場性のある国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、それらの価格が当社グループに不利に変動した場合、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

事務リスク

当社グループでは、各種取引に伴う事務を各種事務規程に則り行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合や、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃等により情報の破壊や流出が発生した場合、各種サービスの停止や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループではクラウドシステムに基づく基盤整備により、通常時のシステムリスク軽減に努めております。なおクラウド上の大規模障害等の場合には当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報リスク

当社グループで管理している顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、社会的信用の失墜等により当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスリスク

当社グループでは法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 格付低下のリスク

当社及び子会社である株式会社北國銀行は、外部格付機関より格付を取得しております。今後、収益力、資産の質の悪化等により格付が引き下げられた場合、資金調達コストの上昇や資金調達が困難になる等、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当社グループが優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自己資本比率

当社グループは、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準以上に維持しなければなりません。（現時点におけるこれら国際統一基準は8%となっております。）当社グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の不利益な展開

(8) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。年金資産の時価下落、前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 規制・制度変更リスク

当社グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当社グループに対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当社グループの株価や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金繰りリスク

資金繰りリスクについては、流動性リスクの一環として適切に管理しておりますが、経済的損失や社会的信用失墜により資金の調達自体が不能となる、もしくは通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされることになった場合、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他のリスク

当社グループの経営戦略、事業戦略が奏功しないリスク

当社グループは2021年4月よりスタートさせた中長期経営戦略に基づき、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさず、収益性が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定地域経済への依存に係るリスク

当社グループの主要な子会社である株式会社北國銀行は、石川県を主要な営業基盤としており、同地域向けの貸出の比率が総貸出金の約4分の3を占めております。貸出金や信用リスクの増減等は、石川県の景気動向に影響を受けるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

災害リスクについては、非常時に備え体制を整え、訓練を繰り返し、改善を行っており、そのリスクを適切に管理しておりますが、大規模な災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

感染症の流行リスク

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)や新型インフルエンザ等の感染症の流行により、当社グループの業務の全部又は一部が停止した場合、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により経済活動が停滞し、貸出先の経営状況が悪化した場合、主に貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより保有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であるため、その収入の大部分を傘下の銀行子会社から受領する配当金等に依存しております。一定の状況下で、様々な規制上又は契約上の制限により、その金額が制限される場合があります。また、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合には、当社株主に対する配当の支払いが不可能となる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

また、当社は2021年10月1日に設立されましたので、前連結会計年度との対比については記載しておりません。

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

日本経済は前年に続いて、新型コロナウイルス感染症に翻弄される一年となりました。今年3月には約2か月半ぶりにまん延防止等重点措置が全面解除され、観光地などでは人出の増加が見られます。

今後はサービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直しの動きが進むことが期待されます。一方で、感染症の再流行やロシアによるウクライナ侵攻の影響に伴う景気の下振れリスクには十分注意する必要があります。

当地経済においては、製造業を中心に前年の落ち込みからの回復は見られるものの、業種によっては先行きの景況感に悪化の傾向が見られ始めています。

石川県内の主要温泉地や飲食店は、まん延防止等重点措置の解除以降、観光客や利用客は回復傾向にあります。一方で感染症の他、海外情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や金融市場の変動など、先行きは依然として不透明感があります。

このような環境の中、当社グループの2022年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は4兆2,582億円となりました。貸出金は2兆5,852億円となりました。有価証券は1兆3,560億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は847億30百万円となりました。経常費用は655億63百万円となりました。この結果、経常利益は191億67百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は93億87百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りとなりました。

（銀行業）

当セグメントにおきましては、経常収益は729億50百万円、セグメント利益は184億50百万円となりました。

（リース業）

当セグメントにおきましては、経常収益は119億25百万円、セグメント利益は7億27百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2,941億17百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により1,491億37百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により57億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ1,393億2百万円増加の1兆6,047億21百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で347億84百万円、海外で13億73百万円、全体で360億87百万円となりました。

資金調達費用は、国内で3億71百万円、海外で1億92百万円、全体で4億94百万円となり、資金運用収支は全体で355億93百万円となりました。

また、役務取引等収支は、59億8百万円となり、その他業務収支は、37億60百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	34,413	1,180	-	35,593
うち資金運用収益	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	34,784	1,373	69	36,087
うち資金調達費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	371	192	69	494
信託報酬	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	0	-	-	0
役務取引等収支	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	5,910	1	-	5,908
うち役務取引等収益	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	9,481	5	-	9,487
うち役務取引等費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	3,571	7	-	3,578
その他業務収支	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	3,462	297	-	3,760
うちその他業務収益	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	17,262	297	-	17,559
うちその他業務費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	13,799	0	-	13,799

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(連結子会社が有する海外店を除く)であります。(以下の表についても同様であります。)

2 「海外」とは、当社の連結子会社が有する海外店であります。(以下の表についても同様であります。)

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額()は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当連結会計年度0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は、国内において平均残高で5兆2,135億円となり、利息額は347億84百万円、利回りは0.66%となりました。海外においては平均残高で654億59百万円となり、利息額は13億73百万円、利回りは2.09%となりました。また、資金調達勘定は、国内において平均残高で5兆2,873億円となり、利息額は3億71百万円、利回りは0.00%となりました。海外においては平均残高で656億45百万円となり、利息額は1億92百万円、利回りは0.29%となりました。

a. 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	5,213,577	34,784	0.66%
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	2,573,015	23,797	0.92%
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	53	0	0.17%
うち有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	1,139,343	10,197	0.89%
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	880,449	130	0.01%
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	541,162	573	0.10%
資金調達勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	5,287,391	371	0.00%
うち預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	4,088,099	109	0.00%
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	51,371	1	0.00%
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	717,831	88	0.01%
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	272,684	149	0.05%
うち借用金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	150,665	1	0.00%

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、株式会社北国銀行以外の連結子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(当連結会計年度2,511億99百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度135億円)及び利息(当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

b. 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	65,459	1,373	2.09%
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	15,295	192	1.25%
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	49,694	1,180	2.37%
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	65,645	192	0.29%
うち預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	197	0	0.07%
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	39,036	123	0.31%
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	17	0	0.28%

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(当連結会計年度2億61百万円)を控除して表示しております。

c. 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	5,279,037	26,394	5,252,643	36,157	69	36,087	0.68%
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	2,588,310	-	2,588,310	23,989	-	23,989	0.92%
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	53	-	53	0	-	0	0.17%
うち有価証券	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	1,189,037	-	1,189,037	11,378	-	11,378	0.95%
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	880,449	-	880,449	130	-	130	0.01%
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	541,162	-	541,162	573	-	573	0.10%
資金調達勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	5,353,036	26,394	5,326,642	563	69	494	0.00%
うち預金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	4,088,296	-	4,088,296	109	-	109	0.00%
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	51,371	-	51,371	1	-	1	0.00%
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	756,867	-	756,867	34	-	34	0.00%
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	272,684	-	272,684	149	-	149	0.05%
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	150,683	-	150,683	1	-	1	0.00%

(注) 1 相殺消去額()は、国内と海外の間の本支店勘定平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(当連結会計年度2,514億60百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(当連結会計年度135億円)及び利息(当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

全体で、役務取引等収益が94億87百万円、役務取引等費用が35億78百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	9,481	5	9,487
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	1,605	-	1,605
うち為替業務	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	2,392	5	2,397
うち信託関連業務	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	63	-	63
うち証券関連業務	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	734	-	734
うち代理業務	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	269	-	269
うち保証業務	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	340	-	340
役務取引等費用	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	3,571	7	3,578
うち為替業務	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	443	7	450

国内・海外別預金残高の状況
 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	4,256,988	212	4,257,200
うち流動性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	2,830,146	-	2,830,146
うち定期預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	1,291,581	-	1,291,581
うちその他	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	135,259	212	135,472
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	1,000	-	1,000
総合計	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	4,257,988	212	4,258,200

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況

a. 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	-	-	2,571,190	100.00
製造業	-	-	334,507	13.01
農業，林業	-	-	6,954	0.27
漁業	-	-	993	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	6,076	0.24
建設業	-	-	128,998	5.02
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	35,050	1.36
情報通信業	-	-	13,063	0.51
運輸業，郵便業	-	-	46,281	1.80
卸売業，小売業	-	-	246,124	9.57
金融業，保険業	-	-	27,854	1.08
不動産業，物品賃貸業	-	-	184,904	7.19
各種サービス業	-	-	322,082	12.53
地方公共団体	-	-	278,781	10.84
その他	-	-	939,518	36.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	14,071	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	8,913	63.34
その他	-	-	5,158	36.66
合計	-	-	2,585,262	-

b. 外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高（未残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	259,262	-	259,262
地方債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	362,602	-	362,602
短期社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	191,546	-	191,546
株式	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	142,942	-	142,942
その他の証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	347,226	52,500	399,726
合計	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	1,303,579	52,500	1,356,079

（注） 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
銀行勘定貸	-	-	154	100.00
合計	-	-	154	100.00

負債				
科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
金銭信託	-	-	154	100.00
合計	-	-	154	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	-	-	-	154	-	154
資産計	-	-	-	154	-	154
元本	-	-	-	154	-	154
負債計	-	-	-	154	-	154

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースで算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成31年金融庁告示第12号)に定められた算式に基づき、連結ベースで算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2022年3月31日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.61%
2. 連結Tier 1比率(5/7)	10.81%
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	10.79%
4. 連結における総自己資本の額	2,863
5. 連結におけるTier 1資本の額	2,454
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	2,451
7. リスク・アセットの額	22,701
8. 連結総所要自己資本額	1,816

持株レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位:%)

	2022年3月31日
持株レバレッジ比率	5.80%

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社北國銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社北國銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	2021年3月31日	2022年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	162
危険債権	462	496
要管理債権	25	98
正常債権	27,053	26,333

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって重要な会計上の見積りの変更はありません。なお、当社が財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下の通りであります。

・貸倒引当金の計上

当社グループの貸出金、支払承諾見返等の債権の残高は多額であり、経営成績等に対する影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

当社グループにおける貸倒引当金の計上基準については「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当社の経営者は、債権の評価にあたって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は十分計上され、債権が回収可能な額として計上されていると判断しております。ただし、債権の評価には経営者が管理不能な不確実性が含まれております。このため、予測不能な前提条件の変化等により債権の評価が変動する可能性があり、この場合には、将来連結子会社が貸倒引当金を増額又は減額する可能性があります。

債務者区分の判定に当たっては、貸出先の返済状況、財務内容、業績およびこれらの将来見通し等に基づき個別に評価し判定しております。特に、返済状況、財務内容、業績が悪化している貸出先に係る債務者区分の判定に当たっては将来の業績の見通しを仮定しており、具体化した経営改善計画等の合理性および実現可能性が重要な判定要素となります。

経営改善計画等の合理性および実現可能性は、貸出先を取り巻く経営環境の変化や貸出先の事業戦略の成否、貸出先に対する支援方針によって影響を受ける可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う影響について、収束時期を2022年度中、本格的な経済活動回復は2023年度中と想定し、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の貸出金の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当地経済においては、製造業を中心に前年の落ち込みからの回復は見られるものの、業種によっては先行きの景況感に悪化の傾向が見られ始めています。石川県内の主要温泉地や飲食店では、まん延防止等重点措置の解除以降、観光客や利用客は回復傾向にあります。経済活動は感染対策を前提に再開されつつありますが、依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済に及ぼす影響は不確実であり、本格的な経済活動回復の時期は2023年度中と考えております。

当該仮定のもと現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し、貸倒引当金の見積りを行っております。なお、当該仮定は現在の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況を踏まえ、当連結会計年度末より変更しております。

・繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しており、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

当社の経営者は、繰延税金資産の計上にあたって用いた会計上の見積りは合理的であると判断しております。ただし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

・固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しており、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

当社の経営者は、固定資産の減損処理にあたって用いた会計上の見積りは合理的であると判断しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

・退職給付債務

退職給付債務は、主に数理計算で設定される前提条件に基づいて計算しています。前提条件には、割引率、死亡率、一時金選択率、予想昇給率、退職率などの要素が含まれております。

当社グループの退職給付に係る会計処理の方法については「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当社の経営者は、退職給付債務の計算にあたって用いた会計上の見積りは合理的であると判断しております。ただし、前提条件に変動が生じ退職給付債務が増加した場合、その影響は累積され将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループを取り巻く経営環境は、低金利の長期化による資金利益の減少や、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の長期化などを背景に一層厳しさを増しております。加えて、金融サービスを展開する異業種企業との競争も激化しており、かつてなく目まぐるしい変化の中にあります。

当社グループは、これまでも積極的にビジネスモデルの変革に取り組み、資金利益の減少を業務効率化による経費削減で補ってきました。また、カード、リース、コンサルティングといった非金利収入の増強にも取り組み、収益環境の変化への対応を進めてまいりました。

人口減少など社会構造が変化し、お客さまの価値観も多様化する中で、お客さまに選ばれ地域と共に発展していく企業グループとなるために、当社グループは2021年10月1日に株式会社北國フィナンシャルホールディングスを設立し、持株会社体制へと移行いたしました。株式会社北國銀行をはじめとして、2022年3月期第1四半期に新たに設立した、株式会社CCイノベーション(コンサルティング専門会社)、株式会社QRインベストメント(投資専門会社)、株式会社FDアドバイザー(投資助言会社)などグループ事業会社を持株会社の傘下とすることで、銀行という枠組みを超えた幅広い施策を展開し、より専門的で質の高いサービスを提供してまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「2 事業等のリスク」に記載のリスクが挙げられます。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、銀行業の特性上自己資本比率規制を意識した資本の財源管理を行い、地域のお客さまよりお預かりした預金を財源に、地域の中小企業向け貸出を中心に運用しております。ALM管理による適切な運用調達を行うことで、安全性を保つことを目標としております。なお、自己資本比率(国際統一基準)は連結ベースで12.61%となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

連結キャッシュ・フロー計算書の状況を以下の通り分析しております。営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したこと等により2,941億17百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の一環として有価証券の取得を行ったこと等により1,491億37百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式を取得したこと等により57億円減少、現金及び現金同等物の期末残高は期初に比べ1,393億2百万円増加の1兆6,047億21百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性については以下の通りであります。当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は主に自己資金で対応する予定であります。

また、当社グループは正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築を図っております。貸出金や有価証券の運用については、大部分を顧客からの預金にて調達するとともに、必要に応じて外貨建てを中心にコールマネー等により資金調達を行っております。なお、資金の流動性の状況等については定期的に戦略会議に報告しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社は、2021年10月1日設立のため、前連結会計年度の連結計数はありませんが、株式会社北國銀行(以下、「北國銀行」といいます。)を親会社とする旧組織の前連結会計年度の連結計数と比較しております。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収支	34,339	35,593	1,253
資金運用収益	34,882	36,087	1,205
資金調達費用	542	494	48
信託報酬	0	0	0
役務取引等収支	6,583	5,908	675
役務取引等収益	10,130	9,487	643
役務取引等費用	3,547	3,578	31
その他業務収支	273	3,760	4,033
その他業務収益	15,835	17,559	1,724
その他業務費用	16,108	13,799	2,309
連結業務粗利益(= + +) (注)	40,650	45,262	4,611
営業経費	31,261	31,038	223
貸倒償却引当等費用	11,300	11,658	357
一般貸倒引当金繰入額	2,862	3,096	234
個別貸倒引当金繰入額	8,144	8,260	115
貸出金償却	22	9	12
債権売却損他	270	291	20
償却債権取立益	595	360	234
株式等関係損益	13,253	15,324	2,070
その他 (注)	953	917	36
経常利益(= - - + + +)	12,890	19,167	6,276
特別損益	897	3,220	2,323
特別利益	1	731	730
特別損失	899	3,952	3,053
税金等調整前当期純利益(= +)	11,993	15,946	3,953
法人税、住民税及び事業税	6,052	5,723	329
法人税等調整額	1,136	596	1,732
法人税等合計(= +)	4,916	6,319	1,403
当期純利益(= -)	7,076	9,626	2,549
非支配株主に帰属する当期純利益	324	238	85
親会社株主に帰属する当期純利益(= -)	6,752	9,387	2,635

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、該当分を「その他」に含めています。

ア 連結業務粗利益(資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支)

・資金運用収支

資金運用収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前連結会計年度比12億5百万円増加し、資金調達費用については外貨調達コストの低下により、前連結会計年度比48百万円減少となり、結果として、資金運用収支は前連結会計年度比12億53百万円増加の355億93百万円となりました。

・役務取引等収支

役務取引等収益は、振込手数料の減少を主因に、前連結会計年度比6億43百万円減少し、役務取引等費用は、カード関連手数料の増加を主因に、前連結会計年度比31百万円増加となり、結果として、役務取引等収支は前連結会計年度比6億75百万円減少の59億8百万円となりました。

・その他業務収支

国債等債券売却損の減少などにより、その他業務収支は前連結会計年度比40億33百万円増加の37億60百万円となりました。

イ 経常利益

・営業経費

人件費が減少したことなどにより、営業経費は前連結会計年度比2億23百万円減少の、310億38百万円となりました。

・貸倒償却引当等費用

個別貸倒引当金繰入及び一般貸倒引当金繰入が増加したことなどにより、貸倒償却引当等費用は、前連結会計年度比3億57百万円増加の、116億58百万円となりました。

・株式等関係損益

株式等売却益の増加により、株式等関係損益は前連結会計年度比20億70百万円増加の、153億24百万円となりました。

その他、償却債権取立益が前連結会計年度比2億34百万円減少の、3億60百万円となりました。結果、経常利益は前連結会計年度比62億76百万円増加の191億67百万円となりました。

ウ 特別損益及び当期純利益

・特別損益

特別利益は、前連結会計年度比7億30百万円増加しました。また、特別損失は、前連結会計年度比30億53百万円増加しました。結果として、特別損益は前連結会計年度比23億23百万円減少の32億20百万円となりました。

また、法人税等合計は、前連結会計年度比14億3百万円増加しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比26億35百万円増加の93億87百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

ア 預金等

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
預金等(未残)	40,387	42,582	2,194
うち個人預金	26,626	27,812	1,185

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移し、前連結会計年度比2,194億円増加の4兆2,582億円となりました。

イ 貸出金

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
貸出金(未残)	26,148	25,852	296
うち住宅ローン	9,642	9,818	176

貸出金は、事業性貸出の減少を主因に、前連結会計年度比296億円減少の2兆5,852億円となりました。

ウ 連結リスク管理債権

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	130	170	40
危険債権	465	497	32
三月以上延滞債権額	5	8	2
貸出条件緩和債権額	20	90	70
合 計	621	768	146

連結リスク管理債権は、前連結会計年度比146億円増加し、768億円となりました。

エ 有価証券

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
有価証券(未残)	11,986	13,560	1,574
国債	1,848	2,592	744
地方債	3,225	3,626	400
社債	1,939	1,915	23
株式	1,734	1,429	305
その他の証券	3,238	3,997	759

有価証券については、外国証券の増加を主因に、前連結会計年度比1,574億円増加し、1兆3,560億円となりました。

なお、外国証券はその他の証券に含まれております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B)-(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	2,941	1,022
うち貸出金の純増()減	155	296	451
うち預金の純増減()	3,387	2,194	1,192
うちコールローン等の純増()減	1,176	530	1,707
うちコールマネー等の純増減()	2,631	998	1,632
うち債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,367	831	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,491	218
うち有価証券の取得による支出	8,926	8,005	920
うち有価証券の売却による収入	6,673	5,559	1,113
うち有価証券の償還による収入	931	864	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	57	240
うち劣後特約付社債の発行による収入	200	-	200
うち配当金の支払額	18	25	6
うち自己株式の取得による支出	0	30	30

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金の増加を主因に、前連結会計年度比1,022億円増加の2,941億円となりました。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出を主因に、前連結会計年度比218億円減少の 1,491億円となりました。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出を主因に、前連結会計年度比240億円減少の 57億円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社である株式会社北國銀行、北国総合リース株式会社、株式会社北国クレジットサービス、北国保証サービス株式会社、北国マネジメント株式会社、北国債権回収株式会社、株式会社デジタルバリュー、株式会社FDアドバイザー、株式会社CCIノベーション、株式会社QRインベストメントとの間で、当社が各社に対して行う経営管理について、2021年10月に「グループ経営管理契約」を締結しております。

また、当社は、当社の連結子会社である株式会社BPOマネジメントとの間で、当社が株式会社BPOマネジメントに対して行う経営管理について、2022年4月に「グループ経営管理契約」を締結しております。

5【研究開発活動】

該当ありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、銀行業を中心として、営業基盤の充実及び営業力強化を目的とした店舗の増改築、事務機器・ソフトウェアの更新などを行い、当連結会計年度は5,193百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業においては、事務機器・ソフトウェアの更新などを行いました結果、設備投資の総額は5,193百万円となりました。

リース業においては、設備投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度において、銀行業の主要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産その他	合計	従業員数(人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子 会 社	株式会社 北國銀行	本店 他76店	石川県 金沢市他	銀行業	店舗	103,131.97 (16,712.00)	10,731	7,151	10,742	28,625	1,296
		高岡支店 他9店	富山県 高岡市他	銀行業	店舗	13,978.97 (1,624.96)	1,883	547	68	2,499	135
		福井支店 他2店	福井県 福井市他	銀行業	店舗	2,727.76	106	370	39	516	45
		大阪支店	大阪市 中央区	銀行業	店舗	-	-	10	4	14	13
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	-	-	20	10	31	14
		名古屋支 店	名古屋 市中区	銀行業	店舗	-	-	6	4	11	8
		シンガ ポール支 店	シンガ ポール	銀行業	店舗	-	-	13	2	16	13
		森戸セン ター他オ ペレーシ ョンセン ター	石川県 金沢市他	銀行業	事務セン ター	12,196.72 (443.20)	834	1,501	239	2,575	144
		泉丘寮 他5カ所	石川県 金沢市他	銀行業	社宅・寮	6,976.39	377	411	14	803	-
		スポーツ センター	石川県 白山市	銀行業	厚生施設	43,527.86	734	160	4	900	-
	その他の 施設	石川県 金沢市他	銀行業	その他	30,549.11 (1,175.00)	2,649	170	8	2,827	-	
北国総合 リース 株式会社	本社他	石川県 金沢市他	リース 業	事務所他	9,695.75 (287.50)	798	0	311	1,110	30	
北国保証 サービス 株式会 社他7社	本社他	石川県 金沢市他	銀行業	事務所他	283.64 (62.50)	0	12	98	111	229	

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め612百万円であります。

2 動産その他は、事務機械780百万円、ソフトウェア9,619百万円、その他849百万円であります。

3 店舗外現金自動設備105カ所、海外駐在員事務所2カ所は上記に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
株式会社 北國銀行	加賀営業部	石川県加賀市	新築	銀行業	店舗他	1,911	492	自己資金	2022年1月	2023年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含んでおりません。

(2) 売却、除却

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,250,000
計	58,250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,908,582	27,908,582	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100 株であります。
計	27,908,582	27,908,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日(注)	27,908	27,908	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 株式会社北國銀行の単独株式移転により、完全親会社である当社を設立したことに伴う新株の発行でありませ

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	31	831	142	3	6,742	7,784	-
所有株式数(単元)	200	87,009	3,691	79,405	31,085	11	76,523	277,924	116,182
所有株式数の割合(%)	0.07	31.31	1.33	28.57	11.19	0.00	27.53	100.00	-

(注) 自己株式1,000,571株は「個人その他」に10,005単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,803	10.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,860	6.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.81
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.86
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.48
北國フィナンシャルホールディングス社員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	601	2.23
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2番1号	370	1.37
大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197	369	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	356	1.32
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED 4TH FLOOR, HARBOUR PLACE 103 SOUTH CHURCH STREET PO BOX 10240 GRAND CAYMAN KY KY1-1002 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	347	1.29
計	-	9,712	36.09

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,803千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,860千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,791,900	267,919	-
単元未満株式	普通株式 116,182	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,908,582	-	-
総株主の議決権	-	267,919	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國フィナンシャルホールディングス	金沢市広岡二丁目12番6号	1,000,500	-	1,000,500	3.58
計	-	1,000,500	-	1,000,500	3.58

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年4月28日)での決議状況 (取得期間2022年5月9日~2023年4月28日)	2,500,000	9,000,000,000
事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総額	2,500,000	9,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	85,600	351,602,500
提出日現在の未行使割合(%)	96.57	96.09

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000,571	2,563,737,732
当期間における取得自己株式	217	813,795

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,000,000	2,562,350,000
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,571	-	86,388	-

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」及び「保有自己株式数」の欄には2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当の継続を基本としております。また、安定配当と自己株式取得を合わせた総還元性向につきまして40%を目途にしております。配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますので、これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。このような方針の下、当期の期末配当金につきましては50円とし、株式会社北國銀行が行った中間配当金40円と合わせました年間配当金は90円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、金融サービスの高度化に対応するためのIT投資のほか、事務の省略化・効率化など、経営体質強化のための有効投資等に使用してまいり所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月14日 株主総会決議	1,345	50.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

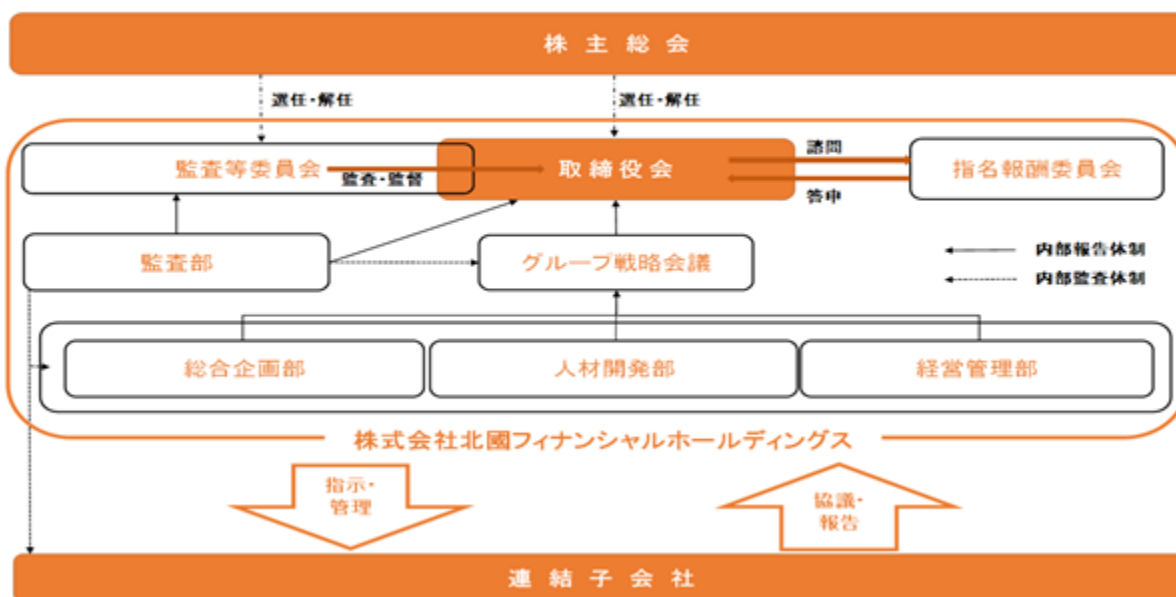
- ・当社グループの企業理念として「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」を掲げ、企業活動を展開してまいります。この企業理念の実現と、地域密着型金融の実践に向けて、地域に根差した企業グループとして、地域のお客さまに寄り添い、地域のお客さまと地域全体の発展のために、総合的・多面的なソリューションを提供する「次世代版 地域総合会社」を中長期的に目指す姿として位置づけております。
- ・上記の目指す姿を実現するために、当社グループは、「中長期経営戦略」を策定いたしました。これまで3年程度の期間を定めて策定してきた中期経営戦略を見直し、今後は急速に変化する社会情勢・環境をとらえ、より柔軟かつスピーディーな戦略実行を行うため、中長期で目指す水準と経営戦略を每期アップデートしていく方針といたしました。
- ・企業理念と、中長期経営戦略における考え方や目指す水準の実現に向けて、当社グループでは株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）との円滑な関係を維持し、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが重要であると考えております。また、当社グループのコーポレート・ガバナンスに対する取組みを幅広く理解していただくために、引続きIR活動を積極的に行い、ホームページや統合報告書においても、よりわかりやすい情報開示に努め、内外に開かれた透明性の高い企業を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- ・当社は、コーポレート・ガバナンス体制を充実させ、企業価値の一層の向上を図るために、組織形態として、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会の議決権が付与される、監査等委員会設置会社を採用しています。取締役会ならびに業務執行者の監査・監督機能を強化するとともに、社外取締役の経営参画により意思決定及び業務執行プロセスの透明性と効率性を向上させ、一層のガバナンス向上に努めております。
- ・当社の取締役は、有価証券報告書提出日（2022年6月15日）現在において、監査等委員でない取締役4名、監査等委員である取締役6名（うち社外取締役5名）の計10名で構成され、社外取締役が半数（社外取締役比率50.0%）となっております。社外取締役は5名全員が独立社外取締役であり、客観的・中立的な立場での意見や、取締役に対する監査・監督を行っております。なお、取締役の構成員の氏名等につきましては、「第4提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況（2） 役員の状況」をご覧ください。
- ・経営の意思決定及び取締役の職務の執行の監督機関である取締役会（議長：取締役社長（代表取締役）杖村修司）は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の経営方針、その他経営全般に関する重要事項を決定しております。また、取締役会の下に、取締役会で決議された経営方針に基づく各戦略の執行を協議・報告する機関として、常勤の取締役（常勤の監査等委員である取締役を含む）、執行役員、およびグループ会社の代表取締役等で構成されるグループ戦略会議を設置しております。原則として週1回開催し、経営全般にわたる情報の共有化および経営の効率化、迅速な意思決定に努めております。
- ・また、過半数を社外取締役で構成する任意の指名報酬委員会（委員長：取締役社長（代表取締役）杖村修司）を設置することで、取締役候補者の選任ならびに取締役の報酬に関する決定プロセスの透明性・客観性を確保できる体制としております。
- ・監査等委員会（委員長：社外取締役（監査等委員）西井 繁）は、監査等委員である取締役6名（うち社外取締役5名）で構成し、原則月1回開催しております。内部監査部署や会計監査人と連携し、取締役の職務執行等の監査を行い、取締役会の監督機能の実効性の確保とともに、業務の適正な決定に努めています。
- ・また、透明でフラットな組織運営のため、コミュニケーションツールを積極的に活用し、重要事実など情報管理が必要な内容を除いた全ての情報を全役職員が共有しております。前述のグループ戦略会議では、事前に議題や資料をコミュニケーションツールで共有し議論を進めることで、当日の会議における議論の活性化と意思決定の迅速化に繋げております。なお、会議当日の様子はリアルタイムで配信され全役職員（社外取締役含む）が視聴することが可能であり、意思決定プロセスの透明化を図っております。
- ・以上の体制により、当社は客観的・中立的な監視態勢が確保され、監査・監督機能が十分発揮できているものと考えております。

<コーポレート・ガバナンスの体制>

コーポレート・ガバナンス体制図



<各機関の構成員>

名称	社内役員等	社外役員等
取締役会	(取締役社長) 杖村 修司 (取締役) 中村 和哉、中田 浩一、 角地 裕司 (取締役監査等委員) 鳥越 伸博	(取締役監査等委員) 西井 繁、大西 忠、山下 修二、 大泉 琢、根本 直子
指名報酬委員会	(取締役社長) 杖村 修司 (取締役) 中村 和哉 (取締役監査等委員) 鳥越 伸博	(取締役監査等委員) 西井 繁、大西 忠、山下 修二、 大泉 琢、根本 直子
監査等委員会	(取締役監査等委員) 鳥越 伸博	(取締役監査等委員) 西井 繁、大西 忠、山下 修二、 大泉 琢、根本 直子
グループ戦略会議	常勤の取締役(常勤監査等委員含 む)、執行役員、グループ会社代表取 締役	

企業統治に関するその他の事項

ア．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・倫理憲章の実践

「倫理憲章」において、「信頼の確立」、「法令等の遵守」、「地域社会への貢献」、「反社会的勢力との対決」、「経営の透明性の確保」の5つを掲げ、これを尊ぶ企業であることを当社グループ内外にコミットし、役職員が実践することを徹底しております。

・統括部署

コンプライアンス管理体制の統括部署を経営管理部とし、役職員のコンプライアンスに対する意識向上・改善を図るための諸施策を、関連部署と連携し検討・実施しております。なお、コンプライアンスに関する重要な事項につきましては、グループ戦略会議に適宜、協議・報告しております。

・法令等遵守方針、コンプライアンス管理規程・マニュアル

当社グループの「法令等遵守方針」を制定のうえ、コンプライアンスに対する意識の向上・改善を図ることを目的として当社ならびに当社グループ各社の「コンプライアンス管理規程」、「内部通報及び公益通報者保護に関する規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定しております。

- ・ **コンプライアンス・プログラム**

毎期「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員のコンプライアンスに対する意識向上施策を決定したうえで、本部・各営業店にコンプライアンス責任者を配置してその施策の実行を徹底しております。
- ・ **顧客保護等の体制**

「顧客保護等管理方針」のもとで、顧客説明・顧客サポート・顧客情報管理・外部委託管理・利益相反管理についての規程及び各種マニュアルを策定したうえで、当社ならびに当社グループにおける本部・各営業店に責任者を配置して管理体制を構築し、研修等により徹底強化を図っております。
- ・ **不測の事態が発生した場合の経営への報告体制**

万一、コンプライアンスに関連する不測の事態が発生した場合には、その内容・経過事情等が当社ならびに当社グループ各社の取締役会に報告される体制を構築し、内容調査の結果に基づき、全社的な再発防止策を決定しております。
- ・ **内部監査体制**

コンプライアンスを含む内部管理体制については、監査部門が当社ならびに当社グループの監査を行い、その結果を監査等委員会及び取締役会、監査対象の子会社の監査役会及び取締役会に報告しております。なお、内部監査の業務執行部門からの独立性を確保するため、当社ならびに当社グループ監査部門による監査は監査等委員会の指揮の下で行う体制としております。
- ・ **反社会的勢力排除・マネーロンダリング防止に向けた体制**

反社会的勢力の排除に関しては、基本的な対応方針を公表するとともに、対応規程やマニュアルを制定して、担当部署や役割の明確化をはかっております。具体的には、反社会的勢力排除に関する統括部署を当社ならびに当社グループ経営管理部門とし、同部門が中心となって関係情報の収集や、営業店の指導、研修の実施、警察等の外部専門機関との連絡・調整等を行っております。また、当社グループにおける各営業店には不当要求防止責任者を設置し、同責任者が当社ならびに当社グループ経営管理部門の指示の下、反社会的勢力への対応等に当たっております。

マネーロンダリング防止のため、マニュアルを定め対応しております。具体的には、マネーロンダリング防止に関する統括部署である当社ならびに当社グループ経営管理部門が中心となって関係情報の収集や、営業店の指導、研修の実施、外部機関との連絡・調整等を行っております。また、各営業店ではコンプライアンス責任者が経営管理部門の指示の下、マネーロンダリング防止に向けた対応等に当たっております。
- ・ **財務報告に係る内部統制**

「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「財務報告に係る内部統制規程」を制定し周知を図るとともに、全体統括部署を経営管理部門、評価部署を監査部としたうえで、各業務部門が適正な運用を実施し、その評価・検証の徹底により適切性を担保する内部統制の仕組みを構築しております。
- ・ **金融円滑化への取組み**

「金融円滑化管理方針」のもとで、規程・マニュアルの策定、状況を適切に把握するための体制を整備し、地域社会の更なる発展と地域経済の活性化に貢献するため、金融円滑化への取組み強化をはかっております。
- b. **取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、「取締役規程」、「取締役会規程」、「使用済簿書保存規程」に基づき、適正に保存又は管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じ各規程の見直しを行っております。取締役はいつでもこれらの文書等を閲覧できるものとしております。
- c. **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
 - ・ **統括的リスク管理方針、規程**

当社ならびに当社グループのリスク管理体制について「統括的リスク管理方針」を制定し、これに基づき、各社が「統括的リスク管理規程」及び各リスクカテゴリー毎の方針・管理細則等を制定しております。また、「自己資本管理方針」を制定し、「自己資本管理規程」により自己資本管理も徹底しております。
 - ・ **統括部署**

統括的リスク管理規程により、リスクカテゴリー毎の管理部署を定め、各管理部署がグループ全体のリスクを網羅的に管理し、統括部署として経営管理部門がリスク管理体制全般を統括的に管理しております。なお、リスク管理に関する重要な事項につきましては、グループ戦略会議に適宜、協議・報告しております。

- ・ A L M体制
資産・負債を総合的に管理するALMについては、総合企画部が中心となって関連部署が連携し、リスク・リターンの観点から対応について検討しております。なお、ALMに関する重要な事項につきましては、グループ戦略会議に適宜、協議・報告しています。
- ・ 内部監査体制
監査部は、各種リスク管理の状況についても監査を行い、その結果を監査等委員会、取締役会に報告しております。
- ・ 情報管理体制
情報管理については各種情報資産の管理方針・体制等を定めた規程等に基づき、当社ならびに当社グループにおける本部・営業店に情報資産管理責任者やセキュリティ管理者等を配置して管理を徹底しております。また、グループの経営における情報管理上の諸リスクや情報関連法規に対応するための適切な施策を協議し、対応策を検討、実施するためグループ戦略会議で協議を行い、情報管理上の諸リスクや情報関連法規に対応するための施策を検討し実施しております。
- ・ 危機管理体制
緊急事態において業務への影響を極小化し迅速かつ効率的に業務の復旧を行い、「ある一定水準の業務の継続性の確保」という社会的要請に応える業務継続計画の一環として災害、システム障害、風評被害を柱とした「業務継続に関する基本方針」を制定するとともに、各事象を想定した緊急時対応訓練を実施することにより全社的な危機対応能力の向上に努めております。また、訓練結果に基づき問題点を検証し必要な態勢改善を行っております。
なお、各種サイバー攻撃に対しては、関連部署間を横断してチームを組成し、サイバー攻撃の未然防止や被害を受けた場合の対処を行う体制を整備しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 経営計画の策定
企業理念を基軸に中長期経営戦略を取締役会で決定し社内外に提示し、これに基づき各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた活動を実施しております。
 - ・ 経営計画の管理
中長期経営戦略の達成状況や各施策の進捗は各業務執行ラインで管理し、更に当社総合企画部及び経営管理部で全体管理しております。
 - ・ 業務執行に関する規程
職務権限及び意思決定のルールとして「職制規程」、「事務分掌規程」、「権限規程」等を定め、適正かつ効率的に職務の執行を行っております。
 - ・ グループ戦略会議
重要事項の協議機関として、取締役会以外に「グループ戦略会議」を設置し、経営全般にわたっての迅速な意思決定を目的とし、定期的（通常週1回）に開催しております。
- e. 当社ならびに子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ経営管理規程
子会社等に関する統括基準を定め、適正な運営を行うことで、グループの運営強化を図り、グループ各社が総合的かつ高度な金融サービスを提供し、収益性・健全性・透明性の高い組織として発展していくことを目的として「グループ経営管理規程」を制定しております。
 - ・ 子会社等の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社等の管理に関し、総合的に統括する部署（総合企画部、経営管理部）、業務・資産管理に関して統括する部署（市場金融部、総合企画部、法人部、個人部、マーケティング部 いずれも子銀行）、業務運営に関して監査する部署（監査部）をそれぞれ定め、各統括項目について子会社等と事前協議及び報告を受ける体制を整備しております。
 - ・ 子会社等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社等を総合的に統括する部署、業務・資産管理に関して統括する部署、業務運営に関して監査する部署は、子会社等が策定したリスク管理に関する社内規程の各統括項目を確認しております。また重大な影響を及ぼす事項については速やかに報告を受ける体制としております。
 - ・ 子会社等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
総合企画部は、グループ経営管理規程に基づき、子会社等の業務の執行が効率的に行われていることを確認しております。

- ・子会社等の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社等を総合的に統括する部署、業務・資産管理に関して統括する部署、業務運営に関して監査する部署は、子会社等が策定したコンプライアンスに関する社内規程の各統括項目を確認しております。また重大な影響を及ぼす事項については速やかに報告を受ける体制としております。

- ・グループ監査体制

監査部は、当社及び子会社等の業務の適正を確保するため、監査規程、監査実施細則、グループ経営管理規程及び当社とグループ会社との間で締結した「グループ経営管理契約」に基づき当社及び子会社等に対する内部監査を実施しております。

- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員会の職務を補助する監査等委員会室を設置し、業務部署から独立した立場の担当者を配置しております。
- g. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項
監査等委員会室付使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令の下で職務を遂行し、業務執行に関する資料の閲覧や使用人その他の者に対して報告を求めることができることとしております。
- h. 監査等委員会の前項使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会室付使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等について、監査等委員会はあらかじめ意見を付すことができるものとしております。
- i. 監査等委員でない取締役・使用人ならびに子会社等の取締役・監査役等の者、及びこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
監査等委員でない取締役又は使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加えて、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項のほか、子会社等から報告を受けた事項のうち当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告しております。
監査等委員会が選定する監査等委員のうち常勤の監査等委員はグループ戦略会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて、会計監査人、監査等委員でない取締役、内部監査部門等の使用人その他の者に対して報告を求めております。また、子会社等に対しても、必要に応じて、報告を求めております。
- j. 監査等委員会に前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査等委員会に報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止しております。
- k. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きならびにその他の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員は当社に対して、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払の請求、支出した当該費用の償還の請求等を行うことができることを監査等委員会規程に定めております。
- l. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換を行うほか、経営管理部等の内部統制部門と定期的に意見交換を行っております。
監査部が行う監査については、監査等委員会の指揮の下で行うこととしております。なお、監査結果にて速やかに報告を受けることとしております。
監査部長の人事異動について、監査等委員会はあらかじめ意見を付すことができるものとしております。

イ．責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役等との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を上限としております。なお、上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ウ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社グループの取締役、監査等委員、監査役、執行役員、初回付保（1994年10月）以降の退任役員および相続人であり、当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約により会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金等を填補の対象としております。被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としているほか、当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしております。

エ．取締役に関する定款の規定

a．監査等委員でない取締役の員数および任期

監査等委員でない取締役は10名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までの旨を定款に定めております。

b．監査等委員である取締役の員数および任期

監査等委員である取締役は6名以内とし、その過半数は社外取締役とします。任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までの旨を定款に定めております。

c．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役とを区別して選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

オ．株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

c．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

カ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	杖村 修司	1961年7月6日生	1985年4月 株式会社北國銀行入行 2008年6月 同 執行役員総合企画部長兼システム部長 2009年6月 同 取締役兼執行役員総合企画部長兼総合事務部長 2010年6月 同 常務取締役兼執行役員総合企画部長兼総合事務部長 2011年4月 同 常務取締役兼執行役員総合企画部長 2013年4月 同 常務取締役兼執行役員 2013年6月 同 専務取締役(代表取締役) 2020年6月 同 取締役頭取(代表取締役)(現職) 2021年10月 当社取締役社長(代表取締役)(現職)	(注)2	7,100
取締役 (代表取締役)	中村 和哉	1959年7月6日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2011年4月 同 執行役員東京支店長兼総合企画部東京事務所長 2013年4月 同 執行役員総合企画部長兼人材開発室長 2013年6月 同 取締役兼執行役員総合企画部長兼人材開発室長 2016年4月 同 取締役営業統括部長 2017年4月 同 取締役支店統括部長兼海外ビジネス戦略部長兼カスタマーサポート部長兼公務金融室長 2017年6月 同 常務取締役支店統括部長兼海外ビジネス戦略部長兼カスタマーサポート部長兼公務金融室長 2018年4月 同 常務取締役支店統括部長兼公務金融室長 2019年4月 同 常務取締役本店営業部長 2020年6月 同 常務取締役本店営業部長(代表取締役) 2021年3月 同 取締役常務執行役員(代表取締役)(現職) 2021年10月 当社取締役(代表取締役)(現職)	(注)2	2,650
取締役	中田 浩一	1960年9月11日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2011年4月 同 執行役員小松エリア統括店長兼小松支店長 2013年6月 同 取締役兼執行役員小松エリア統括店長兼小松支店長 2015年4月 同 取締役兼執行役員東京支店長 2017年4月 同 取締役経営管理部長兼法務室長 2017年6月 同 常務取締役経営管理部長兼法務室長 2021年3月 同 取締役常務執行役員(現職) 2021年10月 当社取締役(現職)	(注)2	2,600
取締役	角地 裕司	1960年7月15日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2014年4月 同 執行役員市場金融部長兼国際部長 2017年4月 同 執行役員市場金融部長 2017年6月 同 取締役市場金融部長 2020年6月 同 常務取締役市場金融部長 2021年3月 同 取締役常務執行役員(現職) 2021年10月 当社取締役(現職)	(注)2	3,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	鳥越 伸博	1960年1月2日生	1982年4月 株式会社北國銀行入行 2014年4月 同 執行役員総合事務部長 2015年4月 同 執行役員総合事務部長兼システム部長 2016年4月 同 執行役員総合企画部長 2016年6月 同 取締役総合企画部長 2020年6月 同 常務取締役総合企画部長 2021年3月 同 取締役 2021年10月 同 監査役(現職) 2021年10月 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注)3	7,028
取締役 (監査等委員)	西井 繁	1953年3月5日生	1984年4月 弁護士登録 山腰法律事務所入所 1998年4月 大手町法律事務所開設 2007年5月 西井法律事務所開設 2012年4月 中部弁護士会連合会理事 2013年4月 金沢弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 中部弁護士会連合会常務理事 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員 2021年10月 当社社外取締役監査等委員(現職)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	大西 忠	1960年5月24日生	1983年4月 明治生命保険相互会社入社 2013年4月 明治安田生命保険相互会社 執行役人事部長 2014年4月 同 常務執行役 2016年4月 同 専務執行役 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員 2020年4月 明治安田生命保険相互会社 執行役副社長(現職) 2021年10月 当社社外取締役監査等委員(現職)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	山下 修二	1955年7月25日生	1979年4月 株式会社小松製作所入社 2000年10月 コマツインドネシア取締役管理部長 2009年4月 株式会社小松製作所 執行役員 小山工場長 2012年4月 同 執行役員 生産本部 粟津工場長 2014年4月 同 常務執行役員 生産本部副本部長兼粟津工場長 2016年4月 同 常務執行役員 生産副本部長兼部品管理本部長 2018年7月 同 技術顧問 2018年10月 同 技術顧問兼コマツカスタマーサポート株式会社 九州・沖縄カンパニー顧問 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員 2020年3月 株式会社小松製作所 技術顧問(現職) 2021年10月 当社社外取締役監査等委員(現職)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	大泉 琢	1956年10月24日生	1980年4月 日本銀行入行 2008年4月 同 発券局長 2010年7月 株式会社セブン銀行 審議役 2012年6月 同 取締役執行役員 2014年4月 同 取締役常務執行役員 2019年6月 同 顧問(現職) 2021年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員 2021年10月 当社社外取締役監査等委員(現職)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	根本 直子	1960年1月15日生	1983年4月 日本銀行入行 1994年9月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 アソシエートディレクター 2015年4月 同 マネジングディレクター兼リサーチ・フェロー 2016年4月 アジア開発銀行研究所 エコノミスト 2016年6月 株式会社横浜銀行 社外取締役 2018年6月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外取締役 2019年4月 早稲田大学大学院 経営管理研究科教授(現職) 2020年6月 株式会社みずほ銀行 社外取締役監査等委員(現職) 2021年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員 2021年10月 当社社外取締役監査等委員(現職)	(注)3	-
計					22,678

- (注) 1 取締役の西井繁氏、大西忠氏、山下修二氏、大泉琢氏及び根本直子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、当社の設立日である2021年10月1日から、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会機能及び業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。2022年6月15日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職名	氏名
常務執行役員	小 西 利 之
常務執行役員 総合企画部長	西 田 章
常務執行役員 総合企画部長	多 田 隆 保
常務執行役員 総合企画部長	谷 口 進
常務執行役員 総合企画部長	井 川 武
執行役員 経営管理部長	三 本 松 温 賀
執行役員	立 野 賢 哉
執行役員	新 谷 竜 雄
執行役員 総合企画部長	細 野 豊
執行役員 総合企画部長	菊 澤 智 彦
執行役員 総合企画部長	山 森 一 喜
執行役員	喜 多 雅 之
執行役員 総合企画部長	鷺 池 誠 一
執行役員 総合企画部長	山 本 剛 行
執行役員 総合企画部長	寺 井 尚 孝
執行役員	米 谷 治 彦
執行役員	山 崎 勝
執行役員	北 川 利 美
執行役員 総合企画部長	新 田 晃 久
執行役員 人材開発部長	横 越 亜 紀
執行役員	竹 内 均
執行役員	伊 田 知 弘
執行役員	山 本 英 博
執行役員	山 田 宗 人

社外取締役の状況

ア．選任状況についての考え方及び企業統治において果たす機能・役割

- ・当社の社外取締役は5名で、いずれも監査等委員であります。
- ・当社では、社外取締役の独立性に関する基準を定め、当該基準に該当する社外取締役を独立性のある社外取締役として選定し、かつ株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を満たす社外取締役については、同取引所に独立役員として届出しております。社外取締役の選任に際しては、経験や幅広い見識を踏まえ、経営全般に関し職務を適切に遂行できることを前提としております。社外取締役5名は、全員が監査等委員である取締役であり、外部からの客観的かつ中立の立場で、経営監視機能が十分に保たれる体制としております。

イ．当社と社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役である西井繁氏は、弁護士として永年にわたり活躍し、金沢弁護士会会長を務めた経験も有しております。西井氏と当社の連結子会社である株式会社北國銀行との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、西井氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・社外取締役である大西忠氏は、明治安田生命保険相互会社の執行役員副社長を務めております。大西氏及び明治安田生命保険相互会社と当社の連結子会社である株式会社北國銀行との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、大西氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・社外取締役である山下修二氏は、株式会社小松製作所での常務執行役員を務めた経験を有し、現在は株式会社小松製作所の技術顧問を務めております。山下氏及び株式会社小松製作所と当社の連結子会社である株式会社北國銀行との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、山下氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・社外取締役である大泉琢氏は日本銀行の発券局長、株式会社セブン銀行の取締役常務執行役員を務めた経験を有し、現在は株式会社セブン銀行の顧問を務めております。大泉氏及び株式会社セブン銀行と当社の連結子会社である株式会社北國銀行との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、大泉氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・社外取締役である根本直子氏は、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社で金融機関に対する格付・調査業務に携わるなど、金融の専門家として永年にわたり活躍し、現在は早稲田大学大学院経営管理研究科教授、株式会社みずほ銀行社外取締役監査等委員を務めております。根本氏及び株式会社みずほ銀行と当社の連結子会社である株式会社北國銀行との間には通常の銀行取引がございますが、特別な利害関係等はなく、取引の規模、性質に照らして、根本氏は独立性が高く一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社独自の「社外取締役の独立性基準」に基づく、独立社外取締役に選定するとともに、株式会社東京証券取引所に対して独立役員としての指定・届出を行っております。
- ・上記により、社外取締役5名の選任状況は妥当であると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役5名はいずれも監査等委員であり、原則毎月1回開催される監査等委員会に出席し監査等委員会監査を実施するとともに、取締役会に出席し業務の執行状況の監査を行っております。

常勤の監査等委員は、会計監査人及び内部統制部門と定期的かつ必要に応じ意見交換を行うとともに問題点等について協議しており、社外取締役はその概要について監査等委員会において報告を受けております。また、内部監査部門である監査部は監査等委員会の指揮の下に監査を実施しており、監査等委員会において営業店・本部・子会社等での監査結果について報告を受けております。

また、当社は監査等委員会の職務を補助すべき監査等委員会室を設置し、業務部署から独立した立場の担当者を配置しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員6名（うち社外監査等委員5名）で構成され、監査等委員会を原則毎月1回開催しております。監査等委員会では、監査方針や監査計画の策定、取締役の職務執行状況、監査報告書の作成、会計監査人の選任等について決議しております。

監査等委員会を構成する監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、業務の執行状況の監査を行うとともに、監査等委員会の指揮の下に監査を実施している内部監査部門である監査部より、営業店・本部・子会社等での監査結果について定期的に報告を受けております。また、会計監査人との会計方針や問題点等について意見交換を行うとともに、独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項として、返済状況、財務内容、又は業績が悪化している貸出金に対する貸倒引当金の算定基礎となる債務者区分の判定を記載することについて協議を行うなど、緊密な連携を図っております。

選定監査等委員である常勤の監査等委員は、監査等委員会において定めた監査方針、監査計画に沿って、取締役会、グループ戦略会議等の重要な会議への出席や、重要書類の閲覧及び子会社へのヒアリング等を通して監査を実施し、その概要について監査等委員会において社外監査等委員に報告を行っております。社外監査等委員は、常勤の監査等委員からの報告を基に、監査等委員会において十分な議論を行っております。また、取締役会において、経営方針や成長戦略等に関して独立役員の立場から提言を行っております。

なお、常勤の監査等委員は長年にわたり財務・会計業務に携わった経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当該事業年度において当社は監査等委員会を7回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職名	開催回数	出席回数
鳥越 伸博	監査等委員（常勤）	7回	7回
西井 繁	監査等委員（社外）	7回	7回
大西 忠	監査等委員（社外）	7回	7回
山下 修二	監査等委員（社外）	7回	7回
大泉 琢	監査等委員（社外）	7回	7回
根本 直子	監査等委員（社外）	7回	7回

内部監査の状況

内部監査部門である監査部の2022年3月31日現在の人員は16人となっております。監査部は監査等委員会の指揮の下に監査を実施しています。監査部は年度監査計画を監査等委員会の決議を得て取締役会に報告しており、監査結果についても定期的に監査等委員会・グループ戦略会議・取締役会に報告しております。また、取締役会においても、重点的に取組むべき項目が発生した場合には、監査部に対して、社長指揮の下、指示を行い報告を求めることができる体制としております（但し、監査等委員会と社長の指揮が両立しがたい場合には、監査等委員会の指揮を優先させることとしています）。

選定監査等委員である常勤の監査等委員は外部会計監査人と毎月連絡会を開催し、随時意見交換を実施するとともに、内部統制部門等より報告を受け、会計方針や問題点等について協議していくこととしております。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

会計監査につきましてはEY新日本有限責任監査法人を選任しております。

イ．継続監査期間

1976年以降であります。

(注) 当社は、2021年10月に株式会社北國銀行が単独株式移転の方法により設立した持株会社であり、上記継続監査期間は株式会社北國銀行の継続監査期間を含んで記載しております。

ウ．業務を執行した公認会計士

公認会計士である根津昌史氏、池田裕之氏、刀禰哲朗氏が指定有限責任社員として業務担当しております。

エ．監査業務にかかる補助者の構成

監査補助者として公認会計士6名、その他18名が業務補助しております。

オ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制および会計監査人の監査業務の品質(適切性・妥当性)等を当社の会計監査人の評価基準に基づき評価しました。この結果、現在の監査チームの監査品質は求められる水準を満たしており、その監査は適切に実施されていると評価されたため選定しました。

カ．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性等を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合には監査等委員会の決議を以って、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案といたします。

キ．監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の品質管理体制および会計監査人の監査業務の品質(適切性・妥当性)等を当社の会計監査人の評価基準に基づき評価しました。この結果、現在の監査チームの監査品質は求められる水準を満たしており、その監査は適切に実施されていると評価しました。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-
連結子会社	53	13
計	71	13

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

当連結会計年度

グループ再編に伴う内部体制構築アドバイザー、与信の引当変更に伴うアドバイザーに係るものであります。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(EYグループ)に対する報酬(ア．を除く)

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-
連結子会社	-	17
計	-	17

(監査公認会計士等と同一のネットワーク(EYグループ)の提出会社に対する非監査業務の内容)

当連結会計年度

システム開発案件および税務案件に関するアドバイザー業務等に係るものであります。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当連結会計年度

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

オ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会において、当事業年度の監査計画に基づく報酬見積り額について、会計監査人から監査日数や人員配置などその算出根拠について必要な説明を受け、会計監査人の過年度の職務遂行状況の評価、報酬額の推移、他行報酬実績等も参考に検討した結果、これらについて妥当であると判断し、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額				
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	その他
監査等委員でない取締役 (社外役員を除く)	5	12	12	-	-	-	-
監査等委員である取締役 (社外役員を除く)	1	2	2	-	-	-	-
社外役員(監査等委員で ある取締役)	5	16	16	-	-	-	-

(注) 上表には、2022年3月1日をもって辞任した監査等委員でない取締役1名を含んでおります。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

各職責を踏まえた適正水準とするため、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針(以下、「決定方針」という。)を作成し、任意の指名報酬委員会に諮問のうえ、取締役会の決議により定めております。

イ. 決定方針の内容の概要

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、地域社会の発展に貢献し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益との連動を考慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、監査等委員でない取締役の報酬は、固定報酬としての確定金額報酬、業績連動報酬としての金銭報酬および株式報酬により構成し、および監督機能を担う監査等委員である取締役の報酬は、その職務に鑑み、固定報酬としての確定金額報酬のみを支払うこととする。

なお、当社は持株会社として、グループ各社と一体的に報酬制度を整備・運用することとし、グループ各社を兼職する場合は、確定金額報酬を一定割合で按分するものとする。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

当社の取締役の確定金額報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて、取締役の職務遂行の困難さ、取締役の責任の重さ、当社グループの業績、社員給与とのバランスを総合的に勘案して決定するものとする。

- c.業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動型報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬と株式報酬とし、毎年、一定の時期に各事業年度における達成度合いに応じて算出し決定するものとする。具体的には、当社グループのROEを業績指標とし、取締役会決議により決定された個人別の確定金額報酬を基準として、当該業績指標の達成度毎に定める構成比率に基づいて算出した金銭報酬および株式報酬を支給する。

なお、報酬の構成比率は、(表)のとおりとする。

(表)業績連動型報酬枠

取締役社長

ROE	構成比率			
	確定	連動(金銭)	連動(株式)	計
8%以上	45%	30%	105%	180%
7%以上8%未満	45%	30%	75%	150%
6%以上7%未満	45%	30%	45%	120%
5%以上6%未満	45%	30%	25%	100%
4%以上5%未満	45%	25%	20%	90%
3%以上4%未満	45%	20%	15%	80%
2%以上3%未満	45%	15%	10%	70%
1%以上2%未満	45%	10%	5%	60%
1%未満	45%	0%	0%	45%

取締役(社長除く)

ROE	構成比率			
	確定	連動(金銭)	連動(株式)	計
8%以上	50%	25%	90%	165%
7%以上8%未満	50%	25%	65%	140%
6%以上7%未満	50%	25%	40%	115%
5%以上6%未満	50%	25%	25%	100%
4%以上5%未満	50%	20%	20%	90%
3%以上4%未満	50%	15%	15%	80%
2%以上3%未満	50%	10%	10%	70%
1%以上2%未満	50%	5%	5%	60%
1%未満	50%	0%	0%	50%

$$ROE = \frac{\text{(連結)親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{パーゼル規制におけるコア資本の額}}$$

- d.金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の構成比率は、指名報酬委員会の意見を尊重し、個人別の報酬等の内容と合わせて取締役会で決定する。

- e.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額(監査等委員でない取締役の確定金額報酬の額)は、任意の指名報酬委員会に原案を諮問し、その意見を踏まえて取締役会において決定する。

業績連動報酬等に関する事項

ア.業績連動報酬の概要

当社の業績連動報酬は、業績連動金銭報酬と業績連動株式報酬からなります。

業績連動金銭報酬は、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対し、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間（以下「評価期間」といいます。なお、当初の評価期間は、2022年4月1日から2023年3月31日までの1事業年度とします。）ごとに、下記2に基づいて算定される金額の金銭を対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬です。当社は、業績連動金銭報酬として、各評価期間終了後、取締役会で決定された個人別の確定報酬金額を基準として、対象取締役の役位及び当社の業績の数値目標の達成度毎に定める下記記載の報酬の構成比率に基づいて算出した金額（以下「基準金額」といいます。）に、役務提供期間比率を乗じた金銭を対象取締役に支給いたします。

業績連動株式報酬は、当社の中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図る更なるインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と同じ目線で、一層の価値共有を進めるため、対象取締役に對し、評価期間ごとに下記2に基づいて算定される数の当社普通株式を対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬です。当社は、業績連動株式報酬として、各評価期間終了後、基準金額に基づいて算出される基準交付株式数に、役務提供期間比率を乗じて各対象取締役に割り当てる株式の数を決定いたします。その上で、対象取締役に對し、当該対象取締役が割当てを受ける株式数に、割当てを受ける当社普通株式の払込金額を乗じることにより算定された額の金銭報酬債権を支給し、各対象取締役による当該金銭報酬債権の現物出資と引換えに、各対象取締役に当社普通株式を割り当てます。なお、割当てを受ける当社普通株式の払込金額は、当該割当ての決定に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利としない範囲で当社取締役会が決定した額といたします。また、業績連動株式報酬としての当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役（当該株式の交付の決議の日において当社の取締役又は執行役員その他当社取締役会で定める地位にある対象者に限りま

す。）との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

- a. 対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役又は執行役員その他当社取締役会で定める地位を喪失する日（ただし、譲渡制限付株式の交付日の属する事業年度の経過後3か月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6か月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日）までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- b. 対象取締役による法令、社内規則又は当該割当契約の違反その他の理由により、当社が当該株式を無償取得することが相当であると当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社は当該株式を無償で取得する。
- c. 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本割当株式の全部について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

なお、下記に定める報酬の算定方法が適正であることについては、任意の指名報酬委員会に諮問し、全委員一致で適正である旨の回答を得ています。

イ．業績連動報酬の算定方法

a. 業績連動金銭報酬の金額及び業績連動株式報酬の株式数の算定方法

対象取締役が付与する業績連動金銭報酬の金額は、取締役会で決定された個人別の確定報酬金額を基準として対象者取締役の役位及び当社の業績の数値目標の達成度毎に定める下記記載の報酬の構成比率に基づいて算出した金額（以下「基準金額」という。）のうち、業績連動金銭報酬に係る基準金額とします。ただし、計算の結果、100円未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとします。また、全対象取締役に支給する本報酬金額の総額の1年あたりの上限は、70,000,000円とします。

また、対象取締役に付与する業績連動株式報酬の株式数は、以下の算定式に従って算定される。ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとします。また、全対象取締役に付与する金銭報酬債権の総額並びに本報酬株式数の総数の1年あたりの上限は、それぞれ、250,000,000円及び8,000株とします。なお、かかる本報酬株式数の上限数は、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。）によって増減する場合は併合・分割の比率を乗じて調整されるものとします。

（算定式）

割り当てる株式の数 = 基準交付株式数() × 役務提供期間比率()

基準交付株式数

基準交付株式数は、業績連動株式報酬に係る基準金額を、交付取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）で除した株式数とします。

役務提供期間比率

$$\text{役務提供期間比率} = \frac{\text{在任月数}}{\text{評価期間の月数}}$$

在任月数は、評価期間中に対象者が当社の取締役として在任した月の合計数をいいます。なお、月の途中で就任又は退任する場合には、16日以上当社の取締役として在任したときに限り、1か月在任したものとみなします。

(確定金額報酬、業績連動金銭報酬及び業績連動株式報酬の構成比率)

取締役社長

ROE	構成比率			
	確定	連動(金銭)	連動(株式)	計
8%以上	45%	30%	105%	180%
7%以上8%未満	45%	30%	75%	150%
6%以上7%未満	45%	30%	45%	120%
5%以上6%未満	45%	30%	25%	100%
4%以上5%未満	45%	25%	20%	90%
3%以上4%未満	45%	20%	15%	80%
2%以上3%未満	45%	15%	10%	70%
1%以上2%未満	45%	10%	5%	60%
1%未満	45%	0%	0%	45%

取締役(社長除く)

ROE	構成比率			
	確定	連動(金銭)	連動(株式)	計
8%以上	50%	25%	90%	165%
7%以上8%未満	50%	25%	65%	140%
6%以上7%未満	50%	25%	40%	115%
5%以上6%未満	50%	25%	25%	100%
4%以上5%未満	50%	20%	20%	90%
3%以上4%未満	50%	15%	15%	80%
2%以上3%未満	50%	10%	10%	70%
1%以上2%未満	50%	5%	5%	60%
1%未満	50%	0%	0%	50%

なお、当社の業績連動報酬において数値目標としているROEは、以下の計算式により修正されたROEを使用するものとします。

$$ROE = \frac{\text{(連結)親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{バーゼル規制におけるコア資本の額}}$$

b.業績連動報酬を受ける権利の喪失及びクローバック

対象取締役は、当社取締役会において定める一定の非違行為、当社取締役会において定める一定の理由による退任等がある場合は、業績連動金銭報酬及び業績連動株式報酬を受ける権利を喪失することいたします。

また、対象取締役は、指名報酬委員会での審議・答申結果を踏まえて取締役会で定めるところにより、重大な不正行為、不正行為を理由とする決算修正又は重大な会計上の誤りによる決算修正が発生した事業年度及びその前の3事業年度において受け取った業績連動金銭報酬及び業績連動株式報酬の全部又は一部を返還するものとします。

c.評価期間

毎年4月1日から1年間

d.支給時期

上記計算式にて算定された業績連動金銭報酬及び業績連動株式報酬を、権利確定日()から2か月以内に付与します。

()権利確定日とは、評価期間が終了してから当該年度に係る計算書類の内容が会社法に基づき定時株主総会へ報告される日をいいます。

ウ.対象取締役が異動した場合の取扱い等について

a.評価期間中に当社内の異動により役位に変動があった場合の取扱い

対象取締役が評価期間中に当社内の異動により別の役位に就任した場合、当該対象取締役については、異動前の基準金額に以下の役位調整比率を乗じた額を基準金額として、本報酬金額及び本報酬株式数を算定する。

$$\text{役位調整比率} = \frac{\text{異動前の役位に係る基準金額} \times \text{異動前の役位に係る在任月数} + \text{異動後の役位に係る基準金額} \times \text{異動後の役位に係る在任月数}}{\text{異動前の役位に係る基準金額} \times \text{在任月数}}$$

b.その他

対象取締役が死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役その他当社取締役会の定める地位を退任した場合、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合、その他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合には、必要に応じて、当社の取締役会において合理的に定める時期において、合理的に調整を行った数及び額の株式及び金銭を交付し、又は、当該交付に代えて、当該株式等に相当する額として当社の取締役会が合理的に算定する額の金銭を支給することができるものとします。

当事業年度の取締役の報酬等に係る取締役会および任意の指名報酬委員会の活動等

取締役の個人別の報酬等の内容の決定が、決定方針に沿うものであることは任意の指名報酬委員会が確認し、取締役会がその報告を受けております。なお、当事業年度の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき決定しております。

任意の指名報酬委員会は、業績連動報酬も含めた新たな役員報酬制度や任期などの役員制度のあり方、各取締役の確定金額報酬、取締役の退任の決定にあたり諮問を受けており、その審議を含めて、当事業年度においては4回開催しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

ア. 監査等委員でない取締役の報酬等

監査等委員でない取締役の金銭報酬の額は、2022年6月14日開催の第1期定時株主総会において、確定金額報酬につき年額150百万円以内、業績連動金銭報酬につき年額70百万円以内、業績連動株式報酬につき交付する当社株式の総数および支給される金銭報酬債権の総額は、それぞれ、年80,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）および年額250百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は4名です。

イ. 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2022年6月14日開催の第1期定時株主総会において年額65百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は6名です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資株式は、その投資目的、取得に至る経緯等から、純投資目的、営業政策目的、経営政策目的に区分されます。純投資目的株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としております。営業政策目的株式とは、当社グループの取引先など営業政策推進の観点で保有する株式をいいます。経営政策目的株式とは、営業政策推進に直接関連しないが、当社グループ経営において必要と認め保有する株式をいいます。

株式会社北國銀行における株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。また、保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式は保有していません。

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は株式会社北國銀行であり、株式の連結貸借対照表計上額の3分の2を超えております。株式会社北國銀行の株式の保有状況は、以下の通りであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、原則、上場株式の政策保有をしない方針とし、資本市場の健全な発展に貢献します。

なお、現在の保有先に対しては、当社グループの方針をご理解いただけるよう対話を行っていくとともに、2025年3月末までに2022年3月末比で半減（2022年3月末比で取得原価69億円の削減）させることを目指しております。

当社グループは、上場株式の政策保有をしない方針ですが、現在保有している株式について、定量基準、定性基準に照らして、保有効果および適否を検証しております。

定量基準

資本収益率、株式総合損益率、格付、総合取引等を定量基準として採用しており、これらの指標を基に定量的に検証しております。

資本収益率については、以下の計算式に基づく資本収益率が、資本コストに見合っているか検証しております。

$$\text{資本収益率} = (\text{資金収益} + \text{役員収益} + \text{配当} - \text{経費}) \div ((\text{株式リスク} \cdot \text{アセット} + \text{貸出リスク} \cdot \text{アセット}) \times 10.5\%)$$

株式総合損益率については、以下の計算式に基づき株式取得日以降の総合損益を検証しております。

$$\text{株式総合損益率} = (\text{配当累計額} + \text{売買損益額} - \text{減損処理額} + \text{評価損益}) \div \text{株式取得価額}$$

定性基準

事業性理解、リレーションレベル、コラボレーション、地域貢献、公共性の観点を定性基準として設定しており、これらの指標を基に定性的に検証しております。

なお、当社グループでは、上記の検証を定期的にグループ戦略会議および取締役会に報告しております。これまでの検証の結果、上記基準を満たしていない銘柄はございません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	50	52,505
非上場株式	110	2,953

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	2	177	取引先との関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	7	2,444
非上場株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ゴールドウ イン	1,735,336	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	10,776		
T I S 株式会社	2,374,785	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	無(注2)
	6,832		
三谷商事株式会社	2,400,000	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	4,466		
株式会社クスリのア オキホールディング ス	630,000	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	無(注3)
	4,284		
株式会社デサント	1,039,848	当地に営業基盤を有する同社との総合的 な取引拡大により、地域社会への貢献お よび企業価値の向上を図るため。	無
	3,218		
澁谷工業株式会社	1,315,068	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	3,207		
北陸電力株式会社	6,000,000	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	3,186		
小松マテーレ株式会 社	2,111,900	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	2,969		
E I Z O 株式会社	794,900	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	2,853		
株式会社C Kサンエ ツ	330,000	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	1,260		
日機装株式会社	1,130,000	当地に工場等製造拠点を有する同社との 総合的な取引拡大により、地域社会への 貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	1,035		
小松ウオール工業株 式会社	442,280	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	810		
サンケン電気株式会 社	123,418	当地に工場等製造拠点を有する同社との 総合的な取引拡大により、地域社会への 貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	641		
大同工業株式会社	542,940	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	506		
トナミホールディン グス株式会社	128,965	当地上場企業である同社との総合的な取 引拡大により、地域社会への貢献および 企業価値の向上を図るため。	有
	484		

銘柄	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
新家工業株式会社	258,870	当地発祥企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	423		
東急株式会社	250,000	当地に店舗等営業拠点を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	398		
株式会社ソディック	500,000	当地に工場等製造拠点を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	392		
ダイト株式会社	110,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	314		
コマニー株式会社	260,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	312		
株式会社G S I クレオス	272,200	当地に営業基盤を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	309		
高松機械工業株式会社	408,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	276		
日野自動車株式会社	363,607	当地に工場等製造拠点を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無(注4)
	261		
北陸電気工業株式会社	218,365	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	259		
三協立山株式会社	375,200	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	240		
日医工株式会社	300,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	232		
アルビス株式会社	100,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	223		
株式会社バローホールディングス	100,000	当地に店舗等営業拠点を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	211		
アルフレッサホールディングス株式会社	120,000	当地に店舗等営業拠点を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無(注5)
	203		

銘柄	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社共和工業所	46,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	202		
株式会社タカギセイコー	97,600	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	155		
朝日印刷株式会社	160,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	131		
津田駒工業株式会社	232,055	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	129		
ニッコー株式会社	809,200	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	118		
タケダ機械株式会社	47,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	115		
福島印刷株式会社	280,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	113		
株式会社ウイルコホールディングス	720,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	110		
株式会社ハチパン	35,700	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	109		
黒谷株式会社	140,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	107		
フクビ化学工業株式会社	150,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	90		
三谷産業株式会社	269,400	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	85		
日華化学株式会社	110,000	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	82		
大同特殊鋼株式会社	20,196	当地に営業基盤を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	74		
株式会社大和	192,240	当地上場企業である同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	68		

銘柄	当事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
上新電機株式会社	35,000	当地に店舗等営業拠点を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	67		
株式会社藤商事	50,000	当地に営業基盤を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	43		
NTN株式会社	175,000	当地に工場等製造拠点を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	37		
ゼット株式会社	145,475	当地に営業基盤を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	有
	36		
株式会社ベルテクス コーポレーション	6,000	当地に工場等製造拠点を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無(注6)
	17		
KOA株式会社	10,000	当地に営業基盤を有する同社との総合的な取引拡大により、地域社会への貢献および企業価値の向上を図るため。	無
	14		

(注) 1 定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の可否については、当社の資本コストを加味した採算性や地域経済との関連性、経営戦略上の視点等を基準に判断しております。

- 2 T I S 株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社インテックは当社株式を保有しております。
- 3 株式会社クスリのアオキホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社クスリのアオキは当社株式を保有しております。
- 4 日野自動車株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるジェイ・バス株式会社は当社株式を保有しております。
- 5 アルフレッサホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である明祥株式会社は当社株式を保有しております。
- 6 株式会社ベルテクスコーポレーションは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるベルテクス株式会社は当社株式を保有しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

イ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	80	84,564
非上場株式	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
上場株式	1,968	15,354	32,041
非上場株式	-	-	-

ウ．当事業年度中に投資株式保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

エ．当事業年度中に投資株式保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三谷産業株式会社	717,300	228
出光興産株式会社	91,200	307

第5【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- 3 当社は、2021年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。
- 4 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社北國銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）には、株式会社北國銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。
- 5 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2021年10月1日 至2022年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 6 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年3月31日)	
資産の部	
現金預け金	1,607,871
コールローン及び買入手形	65,000
買入金銭債権	3,052
金銭の信託	13,528
有価証券	1, 2, 3, 5, 11 1,356,079
貸出金	3, 4, 6 2,585,262
外国為替	3, 4 11,138
リース債権及びリース投資資産	3 35,195
その他資産	3, 5 37,364
有形固定資産	8, 9 31,388
建物	10,345
土地	7 16,798
建設仮勘定	1,265
その他の有形固定資産	2,978
無形固定資産	9,949
ソフトウェア	9,619
その他の無形固定資産	330
繰延税金資産	265
支払承諾見返	3 17,986
貸倒引当金	61,849
資産の部合計	5,712,233
負債の部	
預金	5 4,257,200
譲渡性預金	1,000
コールマネー及び売渡手形	5 618,824
債券貸借取引受入担保金	5 313,497
借入金	5 155,985
外国為替	1
社債	10 20,000
信託勘定借	154
その他負債	53,752
賞与引当金	747
退職給付に係る負債	2,398
役員株式給付引当金	496
睡眠預金払戻損失引当金	127
利息返還損失引当金	19
繰延税金負債	4,368
再評価に係る繰延税金負債	7 1,412
支払承諾	17,986
負債の部合計	5,447,975

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金		10,000
資本剰余金		29,727
利益剰余金		182,357
自己株式		3,124
株主資本合計		218,960
その他有価証券評価差額金		36,652
繰延ヘッジ損益		115
土地再評価差額金		72,296
退職給付に係る調整累計額		1,467
その他の包括利益累計額合計		37,597
非支配株主持分		7,701
純資産の部合計		264,258
負債及び純資産の部合計		5,712,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	84,730
資金運用収益	36,087
貸出金利息	23,989
有価証券利息配当金	11,378
コールローン利息及び買入手形利息	130
預け金利息	573
その他の受入利息	14
信託報酬	0
役務取引等収益	9,487
その他業務収益	17,559
その他経常収益	21,595
償却債権取立益	360
その他の経常収益	¹ 21,235
経常費用	65,563
資金調達費用	494
預金利息	109
譲渡性預金利息	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	34
債券貸借取引支払利息	149
借入金利息	1
社債利息	180
その他の支払利息	17
役務取引等費用	3,578
その他業務費用	13,799
営業経費	² 31,038
その他経常費用	16,651
貸倒引当金繰入額	11,357
その他の経常費用	³ 5,294
経常利益	19,167
特別利益	731
固定資産処分益	5
退職給付制度改定益	726
特別損失	3,952
固定資産処分損	⁴ 2,492
減損損失	6,601
構造改革費用	⁵ 858
税金等調整前当期純利益	15,946
法人税、住民税及び事業税	5,723
法人税等調整額	596
法人税等合計	6,319
当期純利益	9,626
非支配株主に帰属する当期純利益	238
親会社株主に帰属する当期純利益	9,387

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
当期純利益		9,626
その他の包括利益	1, 2	25,934
その他有価証券評価差額金		27,030
繰延ヘッジ損益		119
退職給付に係る調整額		976
包括利益		16,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		16,424
非支配株主に係る包括利益		116

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	13,053	176,013	663	215,077
当期変動額					
株式移転による変動	16,673	16,673			-
剰余金の配当			2,521		2,521
親会社株主に帰属する当期純利益			9,387		9,387
利益剰余金から資本剰余金への振替		497	497		-
自己株式の取得				3,041	3,041
自己株式の処分				82	82
自己株式の消却		497		497	-
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	16,673	16,673	6,344	2,461	3,882
当期末残高	10,000	29,727	182,357	3,124	218,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,560	3	2,272	2,443	63,385	7,806	286,269
当期変動額							
株式移転による変動							-
剰余金の配当							2,521
親会社株主に帰属する当期純利益							9,387
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
自己株式の取得							3,041
自己株式の処分							82
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,908	119	23	976	25,788	105	25,894
当期変動額合計	26,908	119	23	976	25,788	105	22,011
当期末残高	36,652	115	2,296	1,467	37,597	7,701	264,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	15,946
減価償却費	4,331
減損損失	601
貸倒引当金の増減()	7,700
賞与引当金の増減額(は減少)	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	45
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	13
ポイント引当金の増減額(は減少)	324
資金運用収益	36,087
資金調達費用	494
有価証券関係損益()	16,619
金銭の信託の運用損益(は運用益)	15
為替差損益(は益)	17,807
固定資産処分損益(は益)	2,048
退職給付制度改定損益(は益)	726
貸出金の純増()減	29,603
預金の純増減()	219,488
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	19,639
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	14,854
コールローン等の純増()減	53,044
コールマネー等の純増減()	99,869
債券貸借取引受入担保金の純増減()	83,130
商品有価証券の純増()減	105
外国為替(資産)の純増()減	359
外国為替(負債)の純増減()	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	384
金融商品等差入担保金の純増()減	1,487
信託勘定借の純増減()	9
資金運用による収入	24,747
資金調達による支出	427
その他	10,692
小計	302,374
法人税等の支払額	8,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,117

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	800,593
有価証券の売却による収入	555,992
有価証券の償還による収入	86,488
投資活動としての資金運用による収入	13,694
有形固定資産の取得による支出	2,243
無形固定資産の取得による支出	2,971
有形固定資産の売却による収入	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	2,519
非支配株主への配当金の支払額	221
自己株式の取得による支出	3,041
自己株式の売却による収入	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,604,721

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

当社の設立に伴い、株式会社北國銀行(以下、「北國銀行」という。)が完全子会社となり、また、北國銀行が保有していた、北国総合リース株式会社、株式会社北国クレジットサービス、北国保証サービス株式会社、北国マネジメント株式会社、北国債権回収株式会社、株式会社デジタルバリュー、株式会社FDアドバイザリー、株式会社CCイノベーション、株式会社QRインベストメントの全株式を、北國銀行から現物配当を受ける方法を用いて取得したことから、北國銀行及び北國銀行の連結子会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。この結果、変更後の連結子会社の数は10社となりました。

(2) 非連結子会社

- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・QRインベストメント第1号事業承継ファンド投資事業有限責任組合
- ・Thai CC Innovation Co., Ltd.
- ・CC Innovation Vietnam Co., Ltd.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・QRインベストメント第1号事業承継ファンド投資事業有限責任組合
- ・Thai CC Innovation Co., Ltd.
- ・CC Innovation Vietnam Co., Ltd.

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

- ・奥能登SDGs投資事業有限責任組合
- ・QRIGrowthサポートファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は23,472百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当社の連結子会社である株式会社北國銀行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。連結子会社が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益より控除しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社グループの金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社グループの外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	61,849百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に則った債務者区分の判定結果に基づき、「会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載の方法により算出しております。

主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う影響」であります。

(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)

債務者区分の判定に当たっては、貸出先の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき個別に評価し判定しております。特に、返済状況、財務内容、業績が悪化している貸出先に係る債務者区分の判定に当たっては将来の業績の見通しを仮定しており、具体化した経営改善計画等の合理性及び実現可能性が重要な判定要素となります。

経営改善計画等の合理性及び実現可能性は、貸出先を取り巻く経営環境の変化や貸出先の事業戦略の成否、貸出先に対する支援方針によって影響を受ける可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う影響)

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を2022年度中、本格的な経済活動回復は2023年度中と想定し、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の貸出金の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当地経済においては、製造業を中心に前年の落ち込みからの回復は見られるものの、業種によっては先行きの景況感に悪化の傾向が見られ始めています。石川県内の主要温泉地や飲食店では、まん延防止等重点措置の解除以降、観光客や利用客は回復傾向にあります。経済活動は感染対策を前提に再開されつつありますが、依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済に及ぼす影響は不確定であり、本格的な経済活動回復の時期は2023年度中と考えております。

当該仮定のもと現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し、貸倒引当金の見積りを行っております。なお、当該仮定は現在の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況を踏まえ、当連結会計年度末より変更しております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記「主要な仮定」は不確実性を伴い、債務者区分の判定に当たって用いた将来の業績における改善見通しの仮定や将来において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況及び経済への影響が上記仮定より変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行(以下「北國銀行」といいます。)は、北國銀行の取締役及び執行役員等(以下「取締役等」といいます。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は北國銀行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、北國銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、561百万円及び117千株であります。

(退職給付制度改定)

当社の一部連結子会社は、2022年2月28日付で退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。これに伴う影響額等については、「注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
出資金	679百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	72,998百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,094百万円
危険債権額	49,797百万円
三月以上延滞債権額	857百万円
貸出条件緩和債権	9,079百万円
合計額	76,829百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	9,151百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産	
有価証券	662,707百万円
その他資産	4,130百万円
計	666,837百万円
担保資産に対応する債務	
預金	42,761百万円
借入金	155,700百万円
コールマネー及び売渡手形	22,000百万円
債券貸借取引受入担保金	313,497百万円
計	533,958百万円

また、その他資産には、次のものが含まれております。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	85百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	394,436百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	381,637百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びにその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びにその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

当連結会計年度
(2022年3月31日)

6,047百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度
(2022年3月31日)

減価償却累計額 34,133百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

当連結会計年度
(2022年3月31日)

圧縮記帳額 2,847百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (-百万円)

10. 劣後特約付社債の金額は、次の通りであります。

当連結会計年度
(2022年3月31日)

劣後特約付社債 20,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

当連結会計年度
(2022年3月31日)

3,490百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度
(2022年3月31日)

金銭信託 154百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
株式等売却益	20,098百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
給料・手当	11,478百万円
退職給付費用	1,310百万円
減価償却費	4,145百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
株式等売却損	911百万円
株式等償却	3,862百万円
債権売却損	291百万円

4. 固定資産処分損には、一部ソフトウェアについて使用見込みがなくなった部分2,475百万円が含まれています。

5. 構造改革費用には人事制度改定による一時費用858百万円が含まれております。

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループの減損損失は連結子会社である株式会社北國銀行の営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、オペレーションセンター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社並びにその他の連結子会社及び子法人については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	11カ所	土地	226
		8カ所	建物	146
	遊休資産	8カ所	土地	57
		1カ所	建物	21
石川県外	営業用店舗	1カ所	土地	36
		2カ所	建物	16
	遊休資産	2カ所	土地	49
		1カ所	建物	46
合計			601	

当社グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	21,653百万円
組替調整額	17,034百万円
計	38,687百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	166百万円
組替調整額	5百万円
計	172百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	31百万円
組替調整額	1,573百万円
計	1,541百万円
税効果調整前合計	36,973百万円
税効果額	11,039百万円
その他の包括利益合計	25,934百万円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
税効果調整前	38,687百万円
税効果額	11,656百万円
税効果調整後	27,030百万円
繰延ヘッジ損益	
税効果調整前	172百万円
税効果額	52百万円
税効果調整後	119百万円
退職給付に係る調整額	
税効果調整前	1,541百万円
税効果額	565百万円
税効果調整後	976百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,115	-	206	27,908	(注1)
合計	28,115	-	206	27,908	
自己株式					
普通株式	141	1,201	223	1,118	(注2,3,4)
合計	141	1,201	223	1,118	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却206千株によるものであります。

- 自己株式の増加1,201千株は、自己株式の取得1,200千株及び単元未満株式の買取請求1千株によるものであります。
- 自己株式の減少223千株は、自己株式の消却206千株及び株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託からの交付17千株によるものであります。
- 自己株式の当連結会計年度末株式数には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託で株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)保有する株式117千株が含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	株式会社 北國銀行 普通株式	1,405 (注1)	50.0	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会	株式会社 北國銀行 普通株式	1,116 (注2)	40.0	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 1. 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金6百万円が含まれております。

- 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,345 (注)	利益剰余金	50.0	2022年3月31日	2022年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預け金勘定	1,607,871百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	3,150百万円
現金及び現金同等物	1,604,721百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	160
1年超	246
合計	407

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	34,452
見積残存価額部分	632
受取利息相当額	2,496
合計	32,589

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産に 係るリース料債権 部分
1年内	712	9,657
1年超2年以内	604	8,308
2年超3年以内	425	6,060
3年超4年以内	321	4,166
4年超5年以内	224	2,874
5年超	316	3,386
合計	2,605	34,452

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	190
1年超	286
合計	477

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に当社の連結子会社である北國銀行の本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当社及び連結子会社である北國銀行の格付引き下げ、及び当社及び連結子会社である北國銀行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当社及び連結子会社である北國銀行の資金調達が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当社グループが保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当社グループではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業拠点のほか、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、当社の連結子会社である北國銀行市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社グループでは主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当社グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、グループ戦略会議及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的に戦略会議に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

当社グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

() 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当社グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、当社の連結子会社である北國銀行の市場金融部ミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じてグループ戦略会議及び取締役会等に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、金利リスク及び株式等の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、銀行勘定における「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であり、当社グループの金利・株式・投資信託関連の市場リスク量の計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。2022年3月31日現在の当社グループの市場リスク量は48,702百万円であります。当社の連結子会社である北國銀行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当社グループの有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉するものとして、現在の計測モデルを使用しております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券 其他有価証券	1,351,754	1,351,754	-
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,585,262 58,399		
	2,526,862	2,540,105	13,243
資産計	3,878,617	3,891,860	13,243
(1) 預金	4,257,200	4,257,212	11
(2) 譲渡性預金	1,000	1,000	-
(3) 借入金	155,985	155,986	0
負債計	4,414,186	4,414,199	12
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,312)	(3,312)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	159	159	-
デリバティブ取引計	(3,152)	(3,152)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	3,476
組合出資金（*3）	849
合計	4,325

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度は非上場株式の減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	48,633	165,540	218,573	96,509	339,979	103,831
うち国債	-	-	-	-	141,000	94,800
地方債	32,279	61,520	63,609	80,654	125,343	30
社債	7,182	66,075	111,195	1,616	774	4,900
その他	9,172	37,944	43,768	14,238	72,862	4,101
貸出金(*)	624,232	430,468	296,717	233,524	272,741	696,049
合計	672,865	596,009	515,291	330,033	612,720	799,880

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない18,282百万円、期間の定めのないもの13,245百万円は含めておりません。

(注3) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,362,592	220,479	26,301	-	-	-
譲渡性預金	1,000	-	-	-	-	-
借入金	155,831	132	22	-	-	-
合計	3,519,424	220,611	26,323	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券(*1)				
国債	259,262	-	-	259,262
地方債	-	362,602	-	362,602
政保債	-	3,013	-	3,013
公団債	-	8,284	-	8,284
金融債	-	130,315	-	130,315
事業債	-	46,517	3,415	49,932
株式	139,466	-	-	139,466
外国株式	2,360	-	-	2,360
外国債券	39,504	137,016	-	176,520
資産計	440,593	687,748	3,415	1,131,758
デリバティブ取引(*2)				
通貨関連	-	(3,312)	-	(3,312)
金利関連	-	159	-	159
デリバティブ取引計	-	(3,152)	-	(3,152)

(*1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は219,996百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	2,540,105	2,540,105
資産計	-	-	2,540,105	2,540,105
預金	-	4,257,212	-	4,257,212
譲渡性預金	-	1,000	-	1,000
借入金	-	155,986	-	155,986
負債計	-	4,414,199	-	4,414,199

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類していません。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類してしております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)及び通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類していません。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	現在価値技法	倒産確率	0.14%~2.11%	0.80%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び負債の評 価損益
		損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,106	-	3	305	-	-	3,415	-
資産計	3,106	-	3	305	-	-	3,415	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は每期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	0

2 満期保有目的の債券

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

3 その他有価証券

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	130,374	57,001	73,372
	債券	250,325	249,902	422
	国債	-	-	-
	地方債	180,979	180,657	321
	短期社債	-	-	-
	社債	69,346	69,245	100
	その他	102,738	97,375	5,362
	小計	483,437	404,280	79,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,092	10,253	1,161
	債券	563,085	569,033	5,948
	国債	259,262	263,572	4,309
	地方債	181,623	182,786	1,163
	短期社債	-	-	-
	社債	122,200	122,674	474
	その他	296,139	314,505	18,366
	小計	868,317	893,793	25,476
	合計	1,351,754	1,298,073	53,680

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	35,642	17,919	670
債券	297,515	823	947
国債	253,762	776	947
地方債	32,738	37	-
短期社債	-	-	-
社債	11,014	10	0
その他	217,529	5,787	2,209
合計	550,686	24,530	3,828

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は3,803百万円（うち、株式3,803百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,528	28

2 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	53,734
その他有価証券	53,734
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	15,736
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	37,998
() 非支配株主持分相当額	1,345
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	36,652

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額53百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	82,922	-	3,836	3,836
	買建	27,568	-	524	524
	通貨オプション				
	売建	3,488	-	266	68
	買建	3,488	-	266	76
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	3,312	3,304

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引
当連結会計年度(2022年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
当連結会計年度(2022年3月31日)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	20,000	20,000	159
合計			-	-	159

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
当連結会計年度(2022年3月31日)
該当ありません。

(3) 株式関連取引
当連結会計年度(2022年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引
当連結会計年度(2022年3月31日)
該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出企業年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けており
ます。

なお当社の一部連結子会社は、2022年2月28日付で退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度に移行し
ております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,725
勤務費用	459
利息費用	48
数理計算上の差異の発生額	126
退職給付の支払額	1,459
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	9,598
退職給付債務の期末残高	19,302

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	16,684
期待運用収益	250
数理計算上の差異の発生額	94
事業主からの拠出額	896
退職給付の支払額	1,021
年金資産の期末残高	16,904

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,302
年金資産	16,904
	2,398
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,398

退職給付に係る負債	2,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,398

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	459
利息費用	48
期待運用収益	250
数理計算上の差異の費用処理額	919
過去勤務費用の費用処理額	135
確定給付制度に係る退職給付費用	1,041

(注) 当連結会計年度においては、上記のほか、退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、退職給付制度改定益726百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	271
数理計算上の差異	3,467
合計	3,195

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	113
未認識数理計算上の差異	2,084
合計	1,970

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般勘定	85%
株式	9%
債券	5%
その他	1%
合計	100%

（注） 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0%～0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	-

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度269百万円であります。

4 その他退職給付に関する事項

2022年2月28日付で退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、これに伴う確定拠出年金制度への移換額は8,120百万円であります。

なお、移換額8,120百万円のうち、未移換額6,090百万円は、未払金(その他負債)に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	18,238百万円
退職給付に係る負債	651百万円
不動産減価償却額	992百万円
有価証券償却額	928百万円
その他	4,451百万円
繰延税金資産小計	25,262百万円
評価性引当額	13,388百万円
繰延税金資産合計	11,873百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,736百万円
その他	240百万円
繰延税金負債合計	15,976百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,103百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	8.4
子会社からの受取配当金消去	3.9
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 株式会社北國銀行(銀行業)

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社北國フィナンシャルホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、これまでの銀行業の枠にとらわれることなく、規制緩和も含めた経営環境の変化に対応し、お客さま、地域の皆さまの期待に応え貢献するために設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社北國銀行の保有する、北国総合リース株式会社、株式会社北国クレジットサービス、北国保証サービス株式会社、北国マネジメント株式会社、北国債権回収株式会社、株式会社デジタルバリュー、株式会社FDアドバイザー、株式会社CCイノベーション、株式会社QRインベストメントの全株式を、株式会社北國銀行から現物配当を受ける方法を用いて2021年10月1日付で取得し、当該9社を当社の直接出資会社としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
役務取引等収益	9,118	27	9,146
預金・貸出業務	1,605	-	1,605
為替業務	2,397	-	2,397
信託関連業務	63	-	63
証券関連業務	734	-	734
代理業務	269	-	269
カード業務	2,053	-	2,053
コンサルティング業務	751	-	751
その他の業務	1,242	27	1,270
その他業務収益	198	563	762
その他経常収益	421	2	423
顧客との契約から生じる経常収益	9,738	593	10,332
上記以外の経常収益	63,073	11,324	74,398
外部顧客に対する経常収益	72,812	11,917	84,730

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「会計方針に関する事項(12)収益及び費用の計上基準」に記載しているため、省略しております。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループには、当社及び10社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、子会社経理集中業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	72,812	11,917	84,730	-	84,730
セグメント間の内部経常収益	137	7	145	145	-
計	72,950	11,925	84,875	145	84,730
セグメント利益	18,450	727	19,178	11	19,167
セグメント資産	5,700,481	37,273	5,737,755	25,521	5,712,233
その他の項目					
減価償却費	4,121	209	4,331	-	4,331
資金運用収益	36,208	-	36,208	120	36,087
資金調達費用	493	114	608	113	494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,193	-	5,193	-	5,193

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,989	35,908	11,917	12,914	84,730

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	601	-	601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,576円53銭
1株当たり当期純利益	340円64銭

(注) 1 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は117千株、期中平均株式数は127千株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 264,258
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 7,701
(うち非支配株主持分)	百万円 7,701
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 256,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株 26,790

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 9,387
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 9,387
普通株式の期中平均株式数	千株 27,559

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2022年5月13日付で行うことを決議し、2022年5月13日に消却を実施いたしました。

- (1) 消却する理由 株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本施策の遂行を可能とするため
- (2) 消却する株式の種類 普通株式
- (3) 消却する株式の数 1,000,000株
- (4) 消却実施日 2022年5月13日

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,500,000株(上限)
- (3) 株式取得価額の総額 9,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2022年5月9日から2023年4月28日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 北國 銀行	第1回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2020年 7月22日	10,000	10,000	0.94%	なし	2030年 7月22日
	第2回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2021年 3月10日	10,000	10,000	0.86%	なし	2031年 3月10日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	136,346	155,985	0.00	-
借入金	136,346	155,985	0.00	2022年4月～ 2026年2月
リース債務	371	451	1.76	2022年4月～ 2028年10月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	155,831	70	61	22	-
リース債務 (百万円)	173	112	77	59	23

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	62,972	84,730
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	14,469	15,946
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,438	9,387
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	303.98	340.64

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社は2021年10月1日設立であり、第1四半期及び第2四半期の四半期情報は記載しておりません。

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()	52.12	35.23

(注) 当社は2021年10月1日設立であり、第1四半期及び第2四半期の四半期情報は記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,254
未収還付法人税等	1,311
その他	444
流動資産合計	4,299
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	208,668
繰延税金資産	34
投資その他の資産合計	208,702
固定資産合計	208,702
資産の部合計	213,001
負債の部	
流動負債	
未払費用	101
未払法人税等	30
未払消費税等	34
預り金	85
賞与引当金	76
流動負債合計	329
負債の部合計	329
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	
資本準備金	2,500
その他資本剰余金	201,191
資本剰余金合計	203,691
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,544
利益剰余金合計	1,544
自己株式	2,563
株主資本合計	212,672
純資産の部合計	212,672
負債及び純資産の部合計	213,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	1,542
関係会社受入手数料	1,403
営業収益合計	1,945
営業費用	
販売費及び一般管理費	2,394
営業費用合計	394
営業利益	1,550
営業外収益	
受取手数料	0
雑収入	0
営業外収益合計	0
経常利益	1,551
税引前当期純利益	1,551
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	34
法人税等合計	7
当期純利益	1,544

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
株式移転による増加	10,000	2,500	201,191	203,691			213,691	213,691	
当期純利益					1,544	1,544	1,544	1,544	
自己株式の取得							2,563	2,563	
当期変動額合計	10,000	2,500	201,191	203,691	1,544	1,544	212,672	212,672	
当期末残高	10,000	2,500	201,191	203,691	1,544	1,544	212,672	212,672	

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法により行っております。
- 2 繰延資産の処理方法
創立費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 3 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 4 収益及び費用の計上基準
 - ・有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する事業年度に認識しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権

	当事業年度 (2022年3月31日)
預金	2,543百万円

(損益計算書関係)

1. 営業収益のうち関係会社との取引

	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
関係会社受取配当金	1,542百万円
関係会社受入手数料	403百万円

2. 営業費用のうち関係会社との取引

	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	6百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給与・手当	244百万円

(有価証券関係)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	208,668
関連会社株式	-
合計	208,668

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	23百万円
未払費用	10百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	34百万円
評価性引当額	-百万円
繰延税金資産合計	34百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	34百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.1
住民税均等割等	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	76	-	-	76
計	-	76	-	-	76

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	-	30	-	-	30
未払法人税等	-	30	-	-	30
未払事業税	-	-	-	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社北國銀行の前連結会計年度に係る連結財務諸表および最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

2 連結財務諸表等

(1) (連結財務諸表)

(連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部	
現金預け金	1,483,423
コールローン及び買入手形	118,000
買入金銭債権	3,096
商品有価証券	105
金銭の信託	13,513
有価証券	1, 2, 8, 14 1,198,610
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,614,865
外国為替	7 10,778
リース債権及びリース投資資産	35,846
その他資産	8 39,342
有形固定資産	11, 12 31,428
建物	11,142
土地	10 15,684
建設仮勘定	27
その他の有形固定資産	4,573
無形固定資産	12,108
ソフトウェア	11,778
その他の無形固定資産	330
繰延税金資産	197
支払承諾見返	17,345
貸倒引当金	54,148
資産の部合計	5,524,513
負債の部	
預金	8 3,969,004
譲渡性預金	69,707
コールマネー及び売渡手形	8 718,694
債券貸借取引受入担保金	8 230,366
借入金	8 136,346
外国為替	2
社債	13 20,000
信託勘定借	145
その他負債	45,638
賞与引当金	773
退職給付に係る負債	13,040
役員退職慰労引当金	31
役員株式給付引当金	460
睡眠預金払戻損失引当金	172
利息返還損失引当金	33
ポイント引当金	324
繰延税金負債	14,681
再評価に係る繰延税金負債	10 1,473
支払承諾	17,345
負債の部合計	5,238,244

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2021年3月31日)

純資産の部	
資本金	26,673
資本剰余金	13,053
利益剰余金	176,013
自己株式	663
株主資本合計	215,077
その他有価証券評価差額金	63,560
繰延ヘッジ損益	3
土地再評価差額金	102,272
退職給付に係る調整累計額	2,443
その他の包括利益累計額合計	63,385
非支配株主持分	7,806
純資産の部合計	286,269
負債及び純資産の部合計	5,524,513

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書)

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	79,098
資金運用収益	34,882
貸出金利息	25,091
有価証券利息配当金	9,286
コールローン利息及び買入手形利息	6
預け金利息	484
その他の受入利息	13
信託報酬	0
役務取引等収益	10,130
その他業務収益	15,835
その他経常収益	18,249
償却債権取立益	595
その他の経常収益	¹ 17,653
経常費用	66,207
資金調達費用	542
預金利息	219
譲渡性預金利息	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	26
売現先利息	-
債券貸借取引支払利息	84
借入金利息	3
社債利息	69
その他の支払利息	134
役務取引等費用	3,547
その他業務費用	16,108
営業経費	² 31,261
その他経常費用	14,746
貸倒引当金繰入額	11,007
その他の経常費用	³ 3,738
経常利益	12,890
特別利益	1
固定資産処分益	0
資産除去債務戻入益	1
その他	0
特別損失	899
固定資産処分損	248
減損損失	⁴ 650
税金等調整前当期純利益	11,993
法人税、住民税及び事業税	6,052
法人税等調整額	1,136
法人税等合計	4,916
当期純利益	7,076
非支配株主に帰属する当期純利益	324
親会社株主に帰属する当期純利益	6,752

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,076
その他の包括利益	1,240,082
その他有価証券評価差額金	38,919
繰延ヘッジ損益	12
退職給付に係る調整額	1,149
包括利益	47,159
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	46,520
非支配株主に係る包括利益	638

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	13,053	174,603	4,064	210,266
当期変動額					
剰余金の配当			1,827		1,827
親会社株主に帰属する当期純利益			6,752		6,752
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,223	3,223		-
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		179	179
自己株式の消却		3,223		3,223	-
土地再評価差額金の取崩			291		291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,409	3,400	4,810
当期末残高	26,673	13,053	176,013	663	215,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,954	16	1,980	3,593	23,325	7,173	240,765
当期変動額							
剰余金の配当							1,827
親会社株主に帰属する当期純利益							6,752
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
自己株式の取得							2
自己株式の処分							179
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,605	12	291	1,149	40,060	633	40,693
当期変動額合計	38,605	12	291	1,149	40,060	633	45,503
当期末残高	63,560	3	2,272	2,443	63,385	7,806	286,269

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	11,993
減価償却費	4,076
減損損失	650
貸倒引当金の増減()	8,016
賞与引当金の増減額(は減少)	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,755
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	98
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	62
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	21
ポイント引当金の増減額(は減少)	66
資金運用収益	34,882
資金調達費用	542
有価証券関係損益()	11,027
金銭の信託の運用損益(は運用益)	5
為替差損益(は益)	12,345
固定資産処分損益(は益)	63
貸出金の純増()減	15,536
預金の純増減()	338,745
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	135,313
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,653
コールローン等の純増()減	117,685
コールマネー等の純増減()	263,125
売現先勘定の純増減()	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	136,731
商品有価証券の純増()減	5
外国為替(資産)の純増()減	2,328
外国為替(負債)の純増減()	9
リース債権及びリース投資資産の純増()減	628
金融商品等差入担保金の純増()減	1,247
信託勘定借の純増減()	16
資金運用による収入	25,518
資金調達による支出	599
その他	2,523
小計	198,034
法人税等の還付額	9
法人税等の支払額	6,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,877

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	892,611
有価証券の売却による収入	667,313
有価証券の償還による収入	93,168
投資活動としての資金運用による収入	10,339
有形固定資産の取得による支出	2,553
無形固定資産の取得による支出	3,258
有形固定資産の売却による収入	342
資産除去債務の履行による支出	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の発行による収入	20,000
配当金の支払額	1,828
非支配株主への配当金の支払額	5
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	179
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,465,419

(注記事項)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合

・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合

・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は23,963百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、デビットカードおよびクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

(18) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより前連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

(1) 前連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	54,148百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準に則った債務者区分の判定結果に基づき、「会計方針に関する事項」「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載の方法により算出しております。

主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う影響」であります。

(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)

債務者区分の判定に当たっては、貸出先の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき個別に評価し判定しております。特に、返済状況、財務内容、業績が悪化している貸出先に係る債務者区分の判定に当たっては将来の業績の見通しを仮定しており、具体化した経営改善計画等の合理性及び実現可能性が重要な判定要素となります。

経営改善計画等の合理性及び実現可能性は、貸出先を取り巻く経営環境の変化や貸出先の事業戦略の成否、貸出先に対する支援方針によって影響を受ける可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う影響)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を2021年度中、本格的な経済活動回復は2022年度中と想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当地経済においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が広範囲に及んでおり、主要温泉地の宿泊客数は前年を大幅に下回るなど、先行きが不透明な状況にあります。一方で、個人消費は緩やかに持ち直し、製造業の景況感にも改善がみられます。ワクチン接種などの感染症対策により2021年度中の収束を想定しておりますが、変異株の出現等、依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済に及ぼす影響は不確定であり本格的な経済活動回復の時期は2022年度中と考えております。

当該仮定のもと現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。なお、当該仮定は現在の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況を踏まえ、前連結会計年度末より変更しております。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記「主要な仮定」は不確実性を伴い、債務者区分の判定に当たって用いた将来の業績における改善見通しの仮定や将来において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況及び経済への影響が上記仮定より変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を前連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当行は、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度643百万円及び135千株であります。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を新たに開示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
出資金	557百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
	99,788百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	4,597百万円
延滞債権額	53,668百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	472百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,027百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	60,766百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度
(2021年3月31日)

8,592百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度
(2021年3月31日)

担保に供している資産	
有価証券	523,079百万円
その他資産	2,643百万円
計	525,722百万円
担保資産に対応する債務	
預金	42,424百万円
コールマネー及び売渡手形	- 百万円
債券貸借取引受入担保金	230,366百万円
借入金	135,800百万円
計	408,590百万円

また、その他資産には、次のものが含まれております。

前連結会計年度
(2021年3月31日)

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	82百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度
(2021年3月31日)

融資未実行残高	401,819百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	389,688百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度
(2021年3月31日)

6,013百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度
(2021年3月31日)

減価償却累計額	33,041百万円
---------	-----------

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

前連結会計年度
(2021年3月31日)

圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	2,847百万円 (- 百万円)
---------------------------	----------------------

13. 劣後特約付社債の金額は、次の通りであります。

前連結会計年度
(2021年3月31日)

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度
(2021年3月31日)

3,185百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度
(2021年3月31日)

金銭信託	145百万円
------	--------

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
株式等売却益	16,353百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
給料・手当	11,520百万円
退職給付費用	1,547百万円
減価償却費	3,890百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
株式等売却損	2,776百万円
株式等償却	323百万円
債権売却損	270百万円

4. 減損損失

当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	5カ所	土地	350
		6カ所	建物	182
	遊休資産	2カ所	土地	2
石川県外	営業用店舗	1カ所	土地	110
		1カ所	建物	4
合計				650

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	67,374百万円
組替調整額	11,414百万円
計	55,959百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	18百万円
組替調整額	-百万円
計	18百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	715百万円
組替調整額	938百万円
計	1,654百万円
税効果調整前合計	57,632百万円
税効果額	17,549百万円
その他の包括利益合計	40,082百万円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
税効果調整前	55,959百万円
税効果額	17,039百万円
税効果調整後	38,919百万円
繰延ヘッジ損益	
税効果調整前	18百万円
税効果額	5百万円
税効果調整後	12百万円
退職給付に係る調整額	
税効果調整前	1,654百万円
税効果額	504百万円
税効果調整後	1,149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 期首株式数	前連結会計年度 増加株式数	前連結会計年度 減少株式数	前連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	29,110	-	995	28,115	(注1)
合計	29,110	-	995	28,115	
自己株式					
普通株式	1,173	0	1,032	141	(注2,3,4)
合計	1,173	0	1,032	141	

(注) 1. 発行済株式の減少995千株は、自己株式の消却995千株によるものであります。

2. 普通株式の当連結会計年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式135千株が含まれております。

3. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。

4. 自己株式の減少1,032千株は、自己株式の消却995千株、株式交付信託からの交付37千株及び単元未満株式買取請求0千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 前連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	983	35.0	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	843	30.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式135千株に対する配当金(2020年6月19日定時株主総会決議分6百万円、2020年10月30日取締役会決議分4百万円)が含まれております。

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,405	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 2021年6月18日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式135千株に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預け金勘定	1,483,423百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	18,004百万円
現金及び現金同等物	1,465,419百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	149
1年超	195
合計	345

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	35,600
見積残存価額部分	666
受取利息相当額	2,843
合計	33,422

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産に 係るリース料債権 部分
1年内	629	9,403
1年超2年以内	553	8,151
2年超3年以内	442	6,798
3年超4年以内	261	4,542
4年超5年以内	155	2,753
5年超	380	3,951
合計	2,423	35,600

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	179
1年超	265
合計	445

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当行の格付引き下げ、及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行グループが保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか本部の審査管理担当部署、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、戦略会議及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的に戦略会議に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

当行グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

() 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じて戦略会議及び取締役会等に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱いの権限・ヘッジ方針等を定めた社内規程や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、金利リスク及び株式等の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、銀行勘定における「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であり、当行の金利・株式・投資信託関連の市場リスク量の計測はVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。2021年3月31日現在の当行グループの市場リスク量は61,291百万円であります。当行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当行の有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉するものとして、現在の計測モデルを使用しております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,483,423	1,483,423	-
(2) コールローン及び買入手形	118,000	118,000	-
(3) 有価証券 その他有価証券	1,194,796	1,194,796	-
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,614,865 50,491		
	2,564,373	2,566,149	1,775
資産計	5,360,594	5,362,370	1,775
(1) 預金	3,969,004	3,969,047	43
(2) 譲渡性預金	69,707	69,707	-
(3) コールマネー及び売渡手形	718,694	718,694	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	230,366	230,366	-
(5) 借入金	136,346	136,349	2
負債計	5,124,119	5,124,165	45
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,366)	(2,366)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(187)	(187)	-
デリバティブ取引計	(2,554)	(2,554)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形 及び (4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	3,256
組合出資金(*3)	557
合計	3,813

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式の減損処理額は188百万円であります。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,446,288	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	118,000	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	78,738	131,746	193,807	94,665	259,851	149,008
うち国債	10,000	-	-	-	26,000	138,000
地方債	42,016	60,273	56,201	45,833	117,650	45
社債	21,665	49,760	89,025	27,316	774	5,058
その他	5,056	21,712	48,580	21,516	115,426	5,905
貸出金(*)	645,375	405,921	321,482	201,000	335,824	679,380
合計	2,288,403	537,667	515,290	295,666	595,675	828,388

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない15,184百万円、期間の定めのないもの10,695百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,183,553	208,538	21,084	-	-	-
譲渡性預金	69,707	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	718,694	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	230,366	-	-	-	-	-
借入金	136,077	192	77	-	-	-
合計	4,338,398	208,730	21,161	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)
該当ありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	159,407	65,616	93,790
	債券	405,322	403,919	1,403
	国債	39,404	39,235	168
	地方債	225,416	224,566	850
	短期社債	-	-	-
	社債	140,501	140,117	384
	その他	142,322	133,809	8,512
	小計	707,053	603,346	103,706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,760	13,493	2,732
	債券	296,034	297,251	1,216
	国債	145,427	146,019	591
	地方債	97,175	97,473	297
	短期社債	-	-	-
	社債	53,431	53,758	327
	その他	180,948	188,283	7,335
	小計	487,743	499,028	11,284
	合計	1,194,796	1,102,374	92,422

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	37,934	14,229	2,103
債券	276,460	319	1,311
国債	158,031	171	1,286
地方債	46,080	82	-
短期社債	-	-	-
社債	72,349	64	24
その他	356,217	5,177	4,101
合計	670,611	19,726	7,516

5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は112百万円（うち、株式112百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、前連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	13,513	13

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2021年3月31日）

該当ありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2021年3月31日）

該当ありません。

(其他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	92,422
其他有価証券	92,422
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	27,392
其他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	65,029
() 非支配株主持分相当額	1,468
(+) 持分法適用会社が所有する其他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
其他有価証券評価差額金	63,560

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	96,565	-	2,999	2,999
	買建	29,863	-	633	633
	通貨オプション				
	売建	6,471	-	232	113
	買建	6,471	-	232	97
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	2,366	2,349

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度(2021年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度(2021年3月31日)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度(2021年3月31日)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	5,535	-	187
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計		-	-	-	187

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(2021年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(2021年3月31日)
該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお当行は、2013年2月より将来勤務に係る部分を確定拠出企業年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,869
勤務費用	522
利息費用	54
数理計算上の差異の発生額	75
退職給付の支払額	1,644
退職給付債務の期末残高	29,725

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	16,072
期待運用収益	241
数理計算上の差異の発生額	640
事業主からの拠出額	773
退職給付の支払額	1,043
年金資産の期末残高	16,684

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,159
年金資産	16,684
	3,474
非積立型制度の退職給付債務	9,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,040
退職給付に係る負債	13,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,040

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	522
利息費用	54
期待運用収益	241
数理計算上の差異の費用処理額	1,073
過去勤務費用の費用処理額	135
確定給付制度に係る退職給付費用	1,273

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	135
数理計算上の差異	1,789
合計	1,654

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	248
未認識数理計算上の差異	3,761
合計	3,512

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般勘定	80%
株式	12%
債券	7%
その他	1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0%～0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	4.7%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度274百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	16,128百万円
退職給付に係る負債	3,993百万円
不動産減価償却額	914百万円
有価証券償却額	1,303百万円
その他	2,764百万円
繰延税金資産小計	25,103百万円
評価性引当額	11,999百万円
繰延税金資産合計	13,104百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,392百万円
その他	195百万円
繰延税金負債合計	27,588百万円
繰延税金資産(負債)の純額	14,484百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	12.0
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び6社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運營業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	67,278	11,819	79,098	-	79,098
セグメント間の内部経常収益	187	9	196	196	-
計	67,466	11,829	79,295	196	79,098
セグメント利益	12,186	714	12,901	10	12,890
セグメント資産	5,512,271	37,791	5,550,063	25,549	5,524,513
その他の項目					
減価償却費	3,865	211	4,076	-	4,076
資金運用収益	35,006	-	35,006	124	34,882
資金調達費用	539	120	659	117	542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,933	-	5,933	-	5,933

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,091	29,012	11,819	13,174	79,098

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	650	-	650

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	9,954円40銭
1株当たり当期純利益	241円49銭

(注) 1 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は135千株、期中平均株式数は149千株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	286,269
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,806
(うち非支配株主持分)	百万円	7,806
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	278,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	27,973

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,752
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,752
普通株式の期中平均株式数	千株	27,960

1 財務諸表等

(1) (財務諸表)

(貸借対照表)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,483,350	1,607,831
現金	37,134	39,058
預け金	1,446,215	1,568,772
コールローン	118,000	65,000
買入金銭債権	1,312	1,286
商品有価証券	105	-
商品地方債	105	-
金銭の信託	13,513	13,528
有価証券	5 1,195,702	5 1,351,149
国債	2 184,831	2 259,262
地方債	322,592	362,602
社債	11 193,932	11 191,546
株式	1, 2 172,566	1, 2 140,384
その他の証券	1, 2 321,778	1, 2 397,354
貸出金	3, 4, 6, 12 2,633,905	3, 4, 6, 12 2,603,927
割引手形	4 6,901	4 7,678
手形貸付	1,120	1,123
証書貸付	2,205,045	2,181,853
当座貸越	420,837	413,272
外国為替	3 10,778	3 11,138
外国他店預け	8,994	9,665
買入外国為替	4 1,690	4 1,473
取立外国為替	93	-
その他資産	46,494	42,007
前払費用	407	626
未収収益	3 3,194	3 3,213
金融派生商品	1,242	1,201
金融商品等差入担保金	1,900	3,387
リース投資資産	3 9,762	3 8,546
その他の資産	5 29,987	5 25,032
有形固定資産	8, 9 30,349	8, 9 30,275
建物	11,127	10,331
土地	7 15,684	7 16,798
建設仮勘定	27	1,265
その他の有形固定資産	7 3,510	7 1,880
無形固定資産	12,182	10,199
ソフトウェア	11,810	9,831
のれん	46	42
その他の無形固定資産	326	326
支払承諾見返	3 17,345	3 17,986
貸倒引当金	52,559	60,390
資産の部合計	5,510,480	5,693,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5 3,976,489	5 4,271,285
当座預金	238,144	249,483
普通預金	2,357,134	2,579,451
貯蓄預金	14,663	15,104
通知預金	6,891	193
定期預金	1,272,319	1,291,581
その他の預金	87,337	135,472
譲渡性預金	75,557	1,450
コールマネー	5 718,694	5 618,824
債券貸借取引受入担保金	5 230,366	5 313,497
借入金	5 135,998	5 155,869
借入金	135,998	155,869
外国為替	2	1
売渡外国為替	2	1
社債	10 20,000	10 20,000
信託勘定借	145	154
その他負債	38,931	46,308
未払法人税等	3,032	1,923
未払費用	849	1,061
前受収益	1,099	1,041
金融派生商品	3,796	4,354
金融商品等受入担保金	39	730
資産除去債務	306	272
その他の負債	29,805	36,926
賞与引当金	757	560
退職給付引当金	9,452	427
役員株式給付引当金	460	496
睡眠預金払戻損失引当金	172	127
ポイント引当金	276	-
繰延税金負債	14,584	3,775
再評価に係る繰延税金負債	7 1,473	7 1,412
支払承諾	17,345	17,986
負債の部合計	5,240,709	5,452,179
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	168,092	166,010
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	147,340	145,258
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	365	356
繰越利益剰余金	46,075	44,002
自己株式	663	-
株主資本合計	205,392	203,973
その他有価証券評価差額金	62,110	35,376
繰延ヘッジ損益	3	115
土地再評価差額金	7 2,272	7 2,296
評価・換算差額等合計	64,378	37,788
純資産の部合計	269,771	241,762
負債及び純資産の部合計	5,510,480	5,693,941

(損益計算書)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
経常収益	68,414	73,918
資金運用収益	34,799	36,003
貸出金利息	25,090	23,992
有価証券利息配当金	9,204	11,290
コールローン利息	6	130
預け金利息	484	573
その他の受入利息	13	14
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,341	8,549
受入為替手数料	2,857	2,421
その他の役務収益	6,484	6,128
その他業務収益	6,593	8,200
外国為替売買益	266	525
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	3,373	4,431
金融派生商品収益	8	0
その他の業務収益	2,945	3,243
その他経常収益	17,680	21,164
償却債権取立益	72	27
株式等売却益	16,338	20,019
金銭の信託運用益	110	112
その他の経常収益	1,158	1,005
経常費用	57,131	55,827
資金調達費用	540	493
預金利息	219	109
譲渡性預金利息	4	1
コールマネー利息	26	34
債券貸借取引支払利息	84	149
借用金利息	0	0
社債利息	69	180
金利スワップ支払利息	132	16
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,604	3,631
支払為替手数料	555	450
その他の役務費用	3,048	3,180
その他業務費用	7,862	5,438
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	4,739	2,916
国債等債券償還損	859	161
その他の業務費用	2,263	2,360
営業経費	30,113	29,585
その他経常費用	15,010	16,677
貸倒引当金繰入額	11,308	11,403
貸出金償却	16	7
株式等売却損	2,776	911
株式等償却	322	3,861
その他の経常費用	586	492
経常利益	11,283	18,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	1	731
固定資産処分益	0	4
資産除去債務戻入益	1	-
退職給付制度改定益	-	726
特別損失	898	3,935
固定資産処分損	248	2,492
減損損失	1,650	1,601
構造改革費用	-	841
税引前当期純利益	10,385	14,887
法人税、住民税及び事業税	5,588	5,229
法人税等調整額	1,156	614
法人税等合計	4,431	5,843
当期純利益	5,954	9,043

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,223	3,223
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			3,223	3,223
圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,673	11,289	-	11,289

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	376	45,452	167,480	4,064	201,379	
当期変動額								
剰余金の配当				1,827	1,827		1,827	
当期純利益				5,954	5,954		5,954	
利益剰余金から資本剰余金への振替				3,223	3,223		-	
自己株式の取得						2	2	
自己株式の処分						179	179	
自己株式の消却						3,223	-	
圧縮積立金の取崩			10	10	-		-	
土地再評価差額金の取崩				291	291		291	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	10	622	611	3,400	4,012	
当期末残高	20,751	100,900	365	46,075	168,092	663	205,392	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,078	16	1,980	26,042	227,422
当期変動額					
剰余金の配当					1,827
当期純利益					5,954
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
自己株式の取得					2
自己株式の処分					179
自己株式の消却					-
圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,031	12	291	38,336	38,336
当期変動額合計	38,031	12	291	38,336	42,348
当期末残高	62,110	3	2,272	64,378	269,771

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	-	11,289
当期変動額				
株式移転による変動				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			497	497
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			497	497
圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	26,673	11,289	-	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
別途積立金		圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	365	46,075	168,092	663	205,392
当期変動額							
株式移転による変動						586	586
剰余金の配当				10,603	10,603		10,603
当期純利益				9,043	9,043		9,043
利益剰余金から資本剰余金への振替				497	497		-
自己株式の取得						478	478
自己株式の処分						57	57
自己株式の消却						497	-
圧縮積立金の取崩			8	8	-		-
土地再評価差額金の取崩				23	23		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	8	2,073	2,081	663	1,418
当期末残高	20,751	100,900	356	44,002	166,010	-	203,973

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,110	3	2,272	64,378	269,771
当期変動額					
株式移転による変動					586
剰余金の配当					10,603
当期純利益					9,043
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
自己株式の取得					478
自己株式の処分					57
自己株式の消却					-
圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,734	119	23	26,590	26,590
当期変動額合計	26,734	119	23	26,590	28,008
当期末残高	35,376	115	2,296	37,788	241,762

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,385	14,887
減価償却費	3,839	4,125
減損損失	650	601
貸倒引当金の増減()	8,386	7,831
賞与引当金の増減額(は減少)	14	197
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107	9,025
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	98	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	62	45
ポイント引当金の増減額(は減少)	68	276
資金運用収益	34,799	36,003
資金調達費用	540	493
有価証券関係損益()	11,012	16,540
金銭の信託の運用損益(は運用益)	5	15
為替差損益(は益)	12,345	17,807
固定資産処分損益(は益)	32	2,498
退職給付制度改定損益(は益)	-	726
貸出金の純増()減	15,960	29,977
預金の純増減()	339,358	220,688
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	135,945	19,870
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,700	14,820
コールローン等の純増()減	117,888	53,025
コールマネー等の純増減()	263,125	99,869
債券貸借取引受入担保金の純増減()	136,731	83,130
商品有価証券の純増()減	5	105
外国為替(資産)の純増()減	2,328	359
外国為替(負債)の純増減()	9	0
リース投資資産の増減額(は増加)	280	1,215
金融商品等差入担保金の純増()減	1,247	1,487
信託勘定借の純増減()	16	9
資金運用による収入	25,517	24,750
資金調達による支出	600	525
その他	1,914	11,725
小計	198,032	306,915
法人税等の支払額	5,788	6,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,244	300,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	892,610	800,810
有価証券の売却による収入	667,296	555,871
有価証券の償還による収入	93,168	86,488
投資活動としての資金運用による収入	10,257	13,606
有形固定資産の取得による支出	2,340	2,311
無形固定資産の取得による支出	3,403	3,145
有形固定資産の売却による収入	0	4
資産除去債務の履行による支出	15	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,646	150,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	-
配当金の支払額	1,828	10,601
自己株式の取得による支出	2	478
自己株式の売却による収入	179	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,348	11,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,956	139,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,462	1,465,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,465,418	1,604,721

(注記事項)

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,173百万円（前事業年度末は1,257百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する事業年度に認識していません。

(2) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。当行が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益より控除してしております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	52,559百万円	60,390百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準に則った債務者区分の判定結果に基づき、「重要な会計方針」「6引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載の方法により算出しております。

主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う影響」であります。

(債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し)

債務者区分の判定に当たっては、貸出先の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき個別に評価し判定しております。特に、返済状況、財務内容、業績が悪化している貸出先に係る債務者区分の判定に当たっては将来の業績の見通しを仮定しており、具体化した経営改善計画等の合理性及び実現可能性が重要な判定要素となります。

経営改善計画等の合理性及び実現可能性は、貸出先を取り巻く経営環境の変化や貸出先の事業戦略の成否、貸出先に対する支援方針によって影響を受ける可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う影響)

当事業年度末において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を2022年度中、本格的な経済活動回復は2023年度中と想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当地経済においては、製造業を中心に前年の落ち込みからの回復は見られるものの、業種によっては先行きの景況感に悪化の傾向が見られ始めています。石川県内の主要温泉地や飲食店では、まん延防止等重点措置の解除以降、観光客や利用客は回復傾向にあります。経済活動は感染対策を前提に再開されつつありますが、依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済に及ぼす影響は不確定であり、本格的な経済活動回復の時期は2023年度中と考えております。

当該仮定のもと現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し、貸倒引当金の見積りを行っております。なお、当該仮定は現在の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況を踏まえ、当事業年度末より変更しております。

翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

上記「主要な仮定」は不確実性を伴い、債務者区分の判定に当たって用いた将来の業績における改善見通しの仮定や将来において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況及び経済への影響が上記仮定より変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当行は、当行の取締役及び執行役員等(以下「取締役等」といいます。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式(以下、「親会社株式」といいます。)を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の親会社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が親会社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する親会社株式

信託に残存する親会社株式は、財務諸表において有価証券として計上しており、当事業年度末における当該親会社株式の帳簿価額及び株式数は、360百万円及び117千株であります。

(退職給付制度改定)

当行は、2022年2月28日付で退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。これに伴う影響額等については、「注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	2,788百万円	- 百万円
出資金	546百万円	625百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	99,788百万円	72,998百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,135百万円	16,278百万円
危険債権額	46,237百万円	49,670百万円
三月以上延滞債権額	472百万円	795百万円
貸出条件緩和債権額	2,028百万円	9,076百万円
合計額	60,873百万円	75,821百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	8,592百万円	9,151百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	523,079百万円	662,707百万円
その他の資産	2,643百万円	4,130百万円
計	525,722百万円	666,837百万円
担保資産に対応する債務		
預金	42,424百万円	42,761百万円
コールマネー及び売渡手形	- 百万円	22,000百万円
債券貸借取引受入担保金	230,366百万円	313,497百万円
借入金	135,800百万円	155,700百万円
計	408,590百万円	533,958百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	20,000百万円	20,000百万円
保証金	43百万円	41百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	388,466百万円	381,797百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	376,335百万円	368,998百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	6,013百万円	6,047百万円

8.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	32,133百万円	33,246百万円

9.有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	2,847百万円 (-百万円)	2,847百万円 (-百万円)

10.劣後特約付社債の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	20,000百万円	20,000百万円

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	3,185百万円	3,490百万円

12.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	31百万円	51百万円

13.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
金銭信託	145百万円	154百万円

(損益計算書関係)

1. 減損損失

当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	5カ所	土地	350
		6カ所	建物	182
	遊休資産	2カ所	土地	2
石川県外	営業用店舗	1カ所	土地	110
		1カ所	建物	4
合計				650

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	11カ所	土地	226
		8カ所	建物	146
	遊休資産	8カ所	土地	57
		1カ所	建物	21
石川県外	営業用店舗	1カ所	土地	36
		1カ所	建物	16
	遊休資産	2カ所	土地	49
		1カ所	建物	46
合計				601

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	29,110	-	995	28,115	(注1)
合計	29,110	-	995	28,115	
自己株式					
普通株式	1,173	0	1,032	141	(注2,3)
合計	1,173	0	1,032	141	

(注) 1. 発行済株式の減少995千株は、自己株式の消却995千株によるものであります。

2. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。

3. 自己株式の減少1,032千株は、自己株式の消却995千株及び株式交付信託からの交付37千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	983	35.0	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	843	30.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式135千株に対する配当金(2020年6月19日定時株主総会決議分6百万円、2020年10月30日取締役会決議分4百万円)が含まれておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,405	利益剰余金	50.0	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 2021年6月18日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当行株式135千株に対する配当金6百万円が含まれております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,115	-	206	27,908	(注1)
合計	28,115	-	206	27,908	
自己株式					
普通株式	141	200	341	-	(注2,3)
合計	141	200	341	-	

(注) 1. 発行済株式の減少206千株は、自己株式の消却206千株によるものであります。

2. 自己株式の増加200千株は、自己株式の取得200千株及び単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。

3. 自己株式の減少341千株は、自己株式の消却206千株及び株式移転によるもの135千株、単元未満株式の買増請求による売渡0千株であります。株式交付信託については、2021年10月1日に株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式と株式移転を行ったことにより、自己株式ではなく、有価証券に計上しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(当事業年度の配当金支払額)

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会(注)1	普通株式	1,405	50.0	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会(注)2	普通株式	1,116	40.0	2021年9月30日	2021年12月3日
2021年10月25日 取締役会(注)3	普通株式	5,023	180.0	2021年10月1日	2021年10月27日

(注) 1. 配当金の総額には、当行の役員向け株式交付信託に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、当行の役員向け株式交付信託に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 当行の完全親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスに対する臨時配当であります。

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月1日 臨時株主総会	普通株式	子会社 関連会社株式	3,058	-	-	2021年10月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社北國フィナンシャルホールディングスに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月14日 取締役会	普通株式	9,768	利益剰余金	350.0	2022年3月31日	2022年6月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預け金勘定	1,483,350百万円	1,607,831百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	17,931百万円	3,110百万円
現金及び現金同等物	1,465,418百万円	1,604,721百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による親会社及び当行の格付引き下げ、及び親会社及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など與信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの與信管理は各営業店のほか本部の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行では統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、戦略会議及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的に戦略会議に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

当行では、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

() 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行として取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じて戦略会議及び取締役会等に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱いの権限・ヘッジ方針等を定めた社内規程や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行において、金利リスク及び株式等の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、銀行勘定における「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であります。当行の金利・株式・投資信託関連の市場リスク量の計測はVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。2022年3月31日現在の当行の市場リスク量は45,982百万円（2021年3月31日時点で58,241百万円）であります。当行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当行の有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉するものとして、現在の計測モデルを使用しております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券 其他有価証券	1,189,502	1,189,502	-
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,633,905 49,397		
	2,584,507	2,585,330	822
資産計	3,774,010	3,774,833	822
(1) 預金	3,976,489	3,976,532	43
(2) 譲渡性預金	75,557	75,557	-
(3) 借入金	135,998	135,998	-
負債計	4,188,046	4,188,089	43
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,366)	(2,366)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(187)	(187)	-
デリバティブ取引計	(2,554)	(2,554)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券 其他有価証券	1,347,358	1,347,358	-
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,603,927 57,420		
	2,546,506	2,558,999	12,493
資産計	3,893,865	3,906,358	12,493
(1) 預金	4,271,285	4,271,297	11
(2) 譲渡性預金	1,450	1,450	-
(3) 借入金	155,869	155,869	-
負債計	4,428,605	4,428,617	11
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,312)	(3,312)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	159	159	-
デリバティブ取引計	(3,152)	(3,152)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度(2021年3月31日)	当事業年度(2022年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	5,563	2,953
組合出資金(*3)	635	837
合計	6,199	3,790

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前事業年度において、非上場株式の減損処理額は188百万円であります。当事業年度において、非上場株式の減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	78,738	131,746	193,807	94,665	259,851	149,008
うち国債	10,000	-	-	-	26,000	138,000
地方債	42,016	60,273	56,201	45,833	117,650	45
社債	21,665	49,760	89,025	27,316	774	5,058
その他	5,056	21,712	48,580	21,516	115,426	5,905
貸出金(*)	651,100	413,850	324,491	200,875	335,807	679,380
合計	729,839	545,596	518,298	295,541	595,658	828,388

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない14,290百万円、期間の定めのないもの14,109百万円は含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	48,633	165,540	218,573	96,509	339,979	103,831
うち国債	-	-	-	-	141,000	94,800
地方債	32,279	61,520	63,609	80,654	125,343	30
社債	7,182	66,075	111,195	1,616	774	4,900
その他	9,172	37,944	43,768	14,238	72,862	4,101
貸出金(*)	637,739	435,942	297,386	233,405	272,716	696,049
合計	686,373	601,483	515,960	329,915	612,696	799,880

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない17,593百万円、期間の定めのないもの13,091百万円は含めておりません。

(注3) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,189,041	208,538	21,084	-	-	-
譲渡性預金	75,557	-	-	-	-	-
借入金	135,845	91	62	-	-	-
合計	3,400,444	208,629	21,146	-	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,372,763	220,479	26,301	-	-	-
譲渡性預金	1,450	-	-	-	-	-
借入金	155,750	97	22	-	-	-
合計	3,529,964	220,576	26,323	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券(*1)				
国債	259,262	-	-	259,262
地方債	-	362,602	-	362,602
政保債	-	3,013	-	3,013
公団債	-	8,284	-	8,284
金融債	-	130,315	-	130,315
事業債	-	46,517	3,415	49,932
株式	137,430	-	-	137,430
外国債券	39,504	137,016	-	176,520
資産計	436,197	687,748	3,415	1,127,362
デリバティブ取引(*2)				
通貨関連	-	(3,312)	-	(3,312)
金利関連	-	159	-	159
デリバティブ取引計	-	(3,152)	-	(3,152)

(*1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託等の金額は219,996百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	2,558,999	2,558,999
資産計	-	-	2,558,999	2,558,999
預金	-	4,271,297	-	4,271,297
譲渡性預金	-	1,450	-	1,450
借用金	-	155,869	-	155,869
負債計	-	4,428,617	-	4,428,617

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類していません。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類してあります。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)及び通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してあります。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	割引現在価値法	倒産確率	0.14%~2.11%	0.80%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他有価証券 評価差額金		購入、 売却、 発行及び 決済の純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び負債の評価損 益
		損益に 計上	その他 有価証券 評価差額 金に計上 (*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,106	-	3	305	-	-	3,415	-
資産計	3,106	-	3	305	-	-	3,415	-

(*) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇(低下)は、それら単独では、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

1 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1 売買目的有価証券

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	0	0

2 満期保有目的の債券

前事業年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当ありません。

3 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式及び出資金	3,334	-
関連会社株式及び出資金	-	625
合計	3,334	625

4 その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	156,241	64,670	91,571
	債券	405,322	403,919	1,403
	国債	39,404	39,235	168
	地方債	225,416	224,566	850
	短期社債	-	-	-
	社債	140,501	140,117	384
	その他	140,284	133,809	6,474
	小計	701,848	602,399	99,448
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	10,760	13,493	2,732
	債券	296,034	297,251	1,216
	国債	145,427	146,019	591
	地方債	97,175	97,473	297
	短期社債	-	-	-
	社債	53,431	53,758	327
	その他	180,948	188,283	7,335
	小計	487,743	499,028	11,284
合計		1,189,592	1,101,428	88,164

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,775
組合出資金	-
合計	2,775

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

当事業年度（2022年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	127,978	56,086	71,892
	債券	250,325	249,902	422
	国債	-	-	-
	地方債	180,979	180,657	321
	短期社債	-	-	-
	社債	69,346	69,245	100
	その他	100,377	97,375	3,002
	小計	478,681	403,364	75,316
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	9,452	10,814	1,362
	債券	563,085	569,033	5,948
	国債	259,262	263,572	4,309
	地方債	181,623	182,786	1,163
	短期社債	-	-	-
	社債	122,200	122,674	474
	その他	296,139	314,505	18,366
	小計	868,677	894,354	25,676
合計	1,347,358	1,297,719	49,639	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,953
組合出資金	211
合計	3,164

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37,919	14,214	2,103
債券	276,460	319	1,311
国債	158,031	171	1,286
地方債	46,080	82	-
短期社債	-	-	-
社債	72,349	64	24
その他	356,217	5,177	4,101
合計	670,596	19,711	7,516

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	35,535	17,840	670
債券	297,515	823	947
国債	253,762	776	947
地方債	32,738	37	-
短期社債	-	-	-
社債	11,014	10	-
その他	217,529	5,787	2,209
合計	550,580	24,451	3,828

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は112百万円(うち、株式112百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は3,803百万円(うち、株式3,803百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,513	13

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)	事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,528	28

2 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(2021年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	88,164
その他有価証券	88,164
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	26,053
その他有価証券評価差額金	62,110

当事業年度(2022年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	49,639
その他有価証券	49,639
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	14,263
その他有価証券評価差額金	35,376

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額53百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	96,565	-	2,999	2,999
	買建	29,863	-	633	633
	通貨オプション				
	売建	6,471	-	232	113
	買建	6,471	-	232	97
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計	-	-	2,366	2,349	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度（2022年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	82,922	-	3,836	3,836
	買建	27,568	-	524	524
	通貨オプション				
	売建	3,488	-	266	68
	買建	3,488	-	266	76
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	3,312	3,304

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前事業年度（2021年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度（2021年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前事業年度（2021年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前事業年度(2021年3月31日)
該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	20,000	20,000	159
合計			-	-	159

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	5,535	-	187
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計		-	-	-	187

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(3) 株式関連取引

前事業年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度(2021年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(2022年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定拠出企業年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,799	29,649
勤務費用	513	459
利息費用	54	48
数理計算上の差異の発生額	75	126
退職給付の支払額	1,642	1,459
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	9,522
退職給付債務の期末残高	29,649	19,302

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	16,072	16,684
期待運用収益	241	250
数理計算上の差異の発生額	640	94
事業主からの拠出額	773	896
退職給付の支払額	1,043	1,021
年金資産の期末残高	16,684	16,904

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,159	19,302
年金資産	16,684	16,904
	3,474	2,398
非積立型制度の退職給付債務	9,490	-
未積立退職給付債務	12,965	2,398
未認識数理計算上の差異	3,761	2,084
未認識過去勤務費用	248	113
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,452	427
退職給付引当金	9,452	427
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,452	427

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	513	459
利息費用	54	48
期待運用収益	241	250
数理計算上の差異の費用処理額	1,073	919
過去勤務費用の費用処理額	135	135
確定給付制度に係る退職給付費用	1,265	1,041

(注) 当事業年度については、上記の他に、退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移管したことに伴い、退職給付制度改定益として726百万円を計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般勘定	80%	85%
株式	12%	9%
債券	7%	5%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度0%、当事業年度0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0%～0.6%	0.0%～0.6%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度274百万円、当事業年度269百万円であります。

4 その他退職給付に関する事項

2022年2月28日付で退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、これに伴う確定拠出年金制度への移換額は8,006百万円であります。なお、移換額8,006百万円のうち、未移換額は6,004百万円、未払金(その他負債)に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,723百万円	17,867百万円
退職給付引当金	2,898百万円	144百万円
不動産減価償却額	914百万円	992百万円
有価証券償却額	1,138百万円	904百万円
その他	2,468百万円	4,001百万円
繰延税金資産小計	23,143百万円	23,909百万円
評価性引当額	11,477百万円	12,927百万円
繰延税金資産合計	11,665百万円	10,982百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,053百万円	14,517百万円
その他	195百万円	240百万円
繰延税金負債合計	26,249百万円	14,758百万円
繰延税金資産(負債)の純額	14,584百万円	3,775百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	1.2
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額	14.0	9.7
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	39.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役務取引等収益	8,472
預金・貸出業務	1,605
為替業務	2,421
信託関連業務	63
証券関連業務	734
代理業務	269
カード業務	1,613
コンサルティング業務	513
その他の業務	1,252
その他業務収益	84
その他経常収益	418
顧客との契約から生じる経常収益	8,976
上記以外の経常収益	64,942
外部顧客に対する経常収益	73,918

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7．収益及び費用の計上基準」に記載しているため、省略しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,090	28,915	14,408	68,414

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,992	35,742	14,183	73,918

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	北国保証サービス株式会社	金沢市	90	信用保証 業務	所有 直接 18.33 間接 51.66	貸出金の 被保証	当行の住宅 ローン債権 に対する被 保証	248,995	-	-
							保証料の 支払	56	-	-
							代位弁済の 受入	164	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

北国保証サービス株式会社の審査基準及び保証料率に基づいております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期 残 (百万円)	未 高
親会社 の子会社	北国保証サー ビス株式会社	金沢市	90	信用保証 業務	-	貸出金の 被保証	当行の住宅 ローン債権 に対する被 保証	225,600	-	-	
							保証料の 支払	52	-	-	
							代位弁済の 受入	126	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

北国保証サービス株式会社の審査基準及び保証料率に基づいております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社北國フィナンシャルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,643円68銭	8,662円64銭
1株当たり当期純利益	212円95銭	324円37銭

(注) 1 前事業年度において役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当事業年度においては2021年10月1日に株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式と株式移転を行ったことにより、株式移転後は自己株式ではなく有価証券に計上しております。

前事業年度において控除した当該自己株式の期末株式数は135千株、期中平均株式数は149千株、当事業年度において控除した当該自己株式の期末株式はなく、期中平均株式数66千株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載してありません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	269,771	241,762
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	269,771	241,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	27,973	27,908

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,954	9,043
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,954	9,043
普通株式の期中平均株式数	千株	27,960	27,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(附属明細表)

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,243	363	331 (230)	34,275	23,944	915	10,331
土地	15,684 [2,374]	1,481	366 (366) [33]	16,798 [2,340]	-	-	16,798
建設仮勘定	27	2,202	965	1,265	-	-	1,265
その他の有形固定資産	12,526 [1,372]	172	1,517 (4) [4]	11,182 [1,367]	9,302	668	1,880
有形固定資産計	62,483	4,220	3,180 (601)	63,522	33,246	1,583	30,275
無形固定資産							
ソフトウェア	28,829	3,037	2,475	29,391	19,560	2,542	9,831
のれん	75	-	-	75	33	3	42
その他の無形固定資産	474	-	-	474	147	0	326
無形固定資産計	29,379	3,037	2,475	29,941	19,741	2,545	10,199

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 当期首残高及び当期末残高欄における[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。当期減少額欄における[]内は土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の減少であり、振替、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2020年 7月22日	10,000	10,000	0.94%	なし	2030年 7月22日
第2回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2021年 3月10日	10,000	10,000	0.86%	なし	2031年 3月10日
合計	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	-	-	-	-	-

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	135,998	155,869	0.00	-
借入金	135,998	155,869	0.00	2022年4月～ 2026年2月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	155,750	50	46	22	-

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52,559	60,390	3,572	48,986	60,390
一般貸倒引当金	17,470	20,545	-	17,470	20,545
個別貸倒引当金	35,088	39,844	3,572	31,515	39,844
賞与引当金	757	560	757	-	560
役員株式給付引当金	460	93	57	-	496
睡眠預金払戻損失引当金	172	127	90	82	127
ポイント引当金	276	-	-	276	-
計	54,226	61,171	4,477	49,345	61,574

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額

ポイント引当金.....収益認識に関する会計基準適用による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,032	5,716	6,826	-	1,923
未払法人税等	2,366	4,675	5,593	-	1,448
未払事業税	666	1,041	1,232	-	475

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、金沢市で発行する北國新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.hfhd.co.jp/ir/publicnotice/index.html
株主に対する特典	-

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券届出書（組織再編成・上場）			2021年5月26日	北陸財務局長に提出。
(2)	有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類	2021年5月26日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書		2021年6月23日	北陸財務局長に提出。
		2021年5月26日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書		2021年8月11日	北陸財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	第1期	自 2021年10月1日	2022年2月10日	関東財務局長に提出。
		第3四半期	至 2021年12月31日		
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。		2022年1月28日
					関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2021年10月29日	2021年11月15日	関東財務局長に提出。
			至 2021年10月31日		
			自 2021年11月1日	2021年12月1日	関東財務局長に提出。
			至 2021年11月30日		
			自 2021年12月1日	2022年1月4日	関東財務局長に提出。
			至 2021年12月31日		
			自 2022年1月1日	2022年2月1日	関東財務局長に提出。
			至 2022年1月31日		
			自 2022年2月1日	2022年3月1日	関東財務局長に提出。
			至 2022年2月28日		
			自 2022年3月1日	2022年4月8日	関東財務局長に提出。
			至 2022年3月31日		
			自 2022年4月28日	2022年5月2日	関東財務局長に提出。
			至 2022年4月30日		
			自 2022年5月1日	2022年6月1日	関東財務局長に提出。
			至 2022年5月31日		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月13日

株式会社北國フィナンシャルホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國フィナンシャルホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國フィナンシャルホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、以下の事項を監査上の主要な検討事項とした。

返済状況、財務内容、又は業績が悪化している貸出先に対する貸倒引当金の算定基礎となる債務者区分の判定

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は、銀行業を営む連結子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っている。会社の当連結会計年度末の連結貸借対照表において、貸出金2,585,262百万円が計上されており、連結総資産5,712,233百万円の重要な割合を占めている。地域的には、北陸地区特に本店所在地である石川県の貸出金のウエイトが大きい。

貸出金の回収可能性は、国内外特に北陸地区の景気動向、貸出先の経営状況の悪化、不動産価格及び株価の下落に基づく担保価値の低下等により予測困難な不確実性の影響を受けるため、貸倒が発生する可能性がある。

このため、会社は、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上している。

当連結会計年度末の連結貸借対照表における貸倒引当金の計上額は、61,849百万円であり、「【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 5 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に具体的な計上方法が記載されている。また、貸倒引当金の見積りの内容については、「【注記事項】（重要な会計上の見積り）」に記載されている。

貸倒引当金は、会社が予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り算定されるが、その算定過程には、貸出先の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、貸出先の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定が含まれる。

特に、返済状況、財務内容、又は業績が悪化している貸出先に係る債務者区分の判定に当たっては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う影響を含む将来の業績の見通しを仮定しており、具体化した経営改善計画等の合理性及び実現可能性が、重要な判定要素となる。

経営改善計画等の合理性及び実現可能性は、貸出先を取り巻く経営環境の変化や貸出先の事業戦略の成否、会社の貸出先に対する支援方針及び融資戦略によって影響を受けるため、見積りの不確実性や経営者の判断に依拠する程度が高い。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が貸出先の返済状況、財務内容、又は業績に重要な影響を与える場合は、見積りの不確実性や経営者の判断に依拠する程度が高まる。

したがって、当監査法人は、返済状況、財務内容、又は業績が悪化している貸出先に対する貸倒引当金の算定基礎となる債務者区分の判定を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は、債務者区分を検討するに当たって、主として以下の監査手続を実施した。

- ・債務者区分の判定及びその前提となる信用格付並びにこれらの基礎となる貸出先に関する情報の信頼性を確保するための会社の内部統制を評価した。
- ・取締役会を含む重要な会議の議事録を閲覧し、債権放棄、債権売却、再建計画への同意等、債務者区分に重要な影響を与える事象について検討した。
- ・債務者区分の遷移が貸倒引当金計上額に及ぼす金額的影響に加え、貸出先の業種、返済状況、財務内容又は業績悪化の程度、会社の貸出先に対する経営支援の実施状況、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連の資金繰り支援状況、利用可能な外部公表情報から推定される信用リスク増加の程度等を考慮し、必要と考えられる検証対象先を抽出した。
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う影響を含む貸出先の直近の返済状況、財務内容、又は業績が悪化している状況を把握するため、貸出先の事業内容に関する説明資料、借入及び返済状況に関する資料、実態的な財務内容把握のための調査資料、決算書、試算表等、会社の自己査定関連資料一式を閲覧するとともに、必要に応じて、外部公表情報との比較、法人部への質問及び交渉履歴の閲覧を実施した。なお、会社の支援方針及び融資戦略によって影響を受ける特に重要な貸出先については、会社の自己査定関連資料と入手可能な外部の信用情報を比較した。
- ・返済状況、財務内容、又は業績が悪化しており、経営改善計画等を策定している貸出先について、その合理性及び実現可能性を検討するため、貸出先の売上高、段階損益等の計画項目について、過去実績からの趨勢分析、過年度の経営改善計画等の達成度合いに基づく見積りの精度の評価等を実施するとともに、必要に応じて、法人部への質問及び交渉履歴の閲覧を実施した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が貸出先の返済状況、財務内容、又は業績に重要な影響を与える場合は、経営改善計画等の合理性及び実現可能性の検討にあたって、その影響が考慮されていることを確かめた。なお、会社の支援方針及び融資戦略によって影響を受ける特に重要な貸出先については、会社の支援方針、貸出先の現況及び将来見通しについて、経営者及び法人部担当役員に質問するとともに、経営改善計画と利用可能な外部情報を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北國フィナンシャルホールディングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社北國フィナンシャルホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月13日

株式会社北國フィナンシャルホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國フィナンシャルホールディングスの2021年10月1日から2022年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國フィナンシャルホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。